

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第121期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社御園座

【英訳名】 Misonoza Theatrical Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 栄胤

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄一丁目6番14号

【電話番号】 (052)222-8202

【事務連絡者氏名】 常務取締役 田口 幹夫

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄一丁目6番14号

【電話番号】 (052)222-8202

【事務連絡者氏名】 常務取締役 田口 幹夫

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	5,491	5,453	4,769	4,829	4,233
経常損失() (百万円)	170	97	617	310	454
当期純損失() (百万円)	198	278	664	73	595
包括利益 (百万円)					593
純資産額 (百万円)	1,858	1,534	832	759	164
総資産額 (百万円)	7,625	7,426	7,122	6,471	5,787
1株当たり純資産額 (円)	77.88	63.46	32.27	28.74	2.03
1株当たり当期純損失金額() (円)	8.82	12.41	29.56	3.28	26.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	23.0	19.2	10.2	10.0	0.8
自己資本利益率 (%)	11.3	19.6	91.6	10.8	172.4
株価収益率 (倍)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	158	298	500	168	332
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	146	310	4	564	86
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	460	14	547	311	8
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	501	503	554	638	400
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	177 (97)	172 (101)	169 (96)	150 (83)	136 (89)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	5,147	5,111	4,420	4,496	3,914
経常損失() (百万円)	195	86	630	341	473
当期純損失() (百万円)	197	278	668	83	550
資本金 (百万円)	450	450	450	450	450
発行済株式総数 (千株)	22,500	22,500	22,500	22,500	22,500
純資産額 (百万円)	1,681	1,357	652	564	9
総資産額 (百万円)	6,599	6,457	6,242	5,733	5,326
1株当たり純資産額 (円)	74.82	60.43	29.02	25.11	0.41
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	1.00 ()	1.00 ()	()	()	()
1株当たり当期純損失 金額() (円)	8.80	12.38	29.77	3.70	24.52
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	25.5	21.0	10.4	9.8	0.2
自己資本利益率 (%)	11.8	20.5	102.6	13.7	192.1
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	130 (29)	132 (29)	123 (24)	106 (15)	96 (20)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
4 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

明治29年 6月	名古屋劇場株式会社御園座設立
明治30年 5月	近代的劇場御園座落成式行う
昭和10年10月	劇場改装工事完成
昭和20年 3月	空襲により劇場および演劇関係資料など焼失
昭和22年 2月	社名を御園座株式会社と改称
昭和22年10月	御園座復興完成なる
昭和24年 5月	名古屋証券取引所へ上場
昭和36年 2月	不慮の災害に遭遇、再び劇場を焼失
昭和36年 7月	社名を株式会社御園座と改称
昭和38年 8月	御園座会館完成
昭和55年 6月	みその事業株式会社設立(現連結子会社)
昭和56年 2月	みその事業株式会社が観光事業に進出、「みその観光」の営業を開始する
昭和57年 6月	みその事業株式会社の事業内容にリース業を追加し、同年より営業を開始する
昭和61年 5月	ミソノピア株式会社設立(現連結子会社)
昭和61年 9月	有料老人ホーム・ミソノピア竣工
平成元年 3月	みその事業株式会社の事業内容に宅地取引業を追加し、ビル管理業を開始する
平成12年 1月	観光事業から撤退

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社御園座)及び連結子会社2社で構成され、演劇を主体とした株式会社御園座の長年に亘って培った顧客サービスのノウハウをフルに発揮し、ビルメンテナンスサービスのほか、社会福祉の一端を担うべく有料老人ホームの経営を行うなど、幅広くサービス事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一区分であります。

〔劇場〕

歌舞伎公演や、各種演劇、歌謡ショーなどの公演を上演し、また、演芸、和洋演奏会、舞踊会などへの貸劇場も行っております。

なお、劇場内には、顧客の便宜を図るため、直営のサービスコーナーを設けて、プログラム、飲み物、お土産などの販売も行っております。

その他付帯収入としては、テレビ放映料、広告収入があります。

〔不動産賃貸〕

当会館の2階以上は貸事務所で、その他館内には、貸店舗、貸食堂があります。

付帯事業として、84台の収容能力を持つ立体駐車場があり、月極駐車63台、時間貸し23台の収容スペースにて運用しております。

なお、テナントの管理及び館内の保守・メンテナンス業務は、みその事業株式会社が行っております。

主な関係会社 みその事業株式会社

〔リース〕

みその事業株式会社において、劇場用機器類、業務用車輛、コンピューター機器類などのリースを行っております。但し、リース事業については事業縮小を進めており、現在あるリース契約に限定して事業を行っており、新規リース契約は結んでおりません。

主な関係会社 みその事業株式会社

〔老人ホーム〕

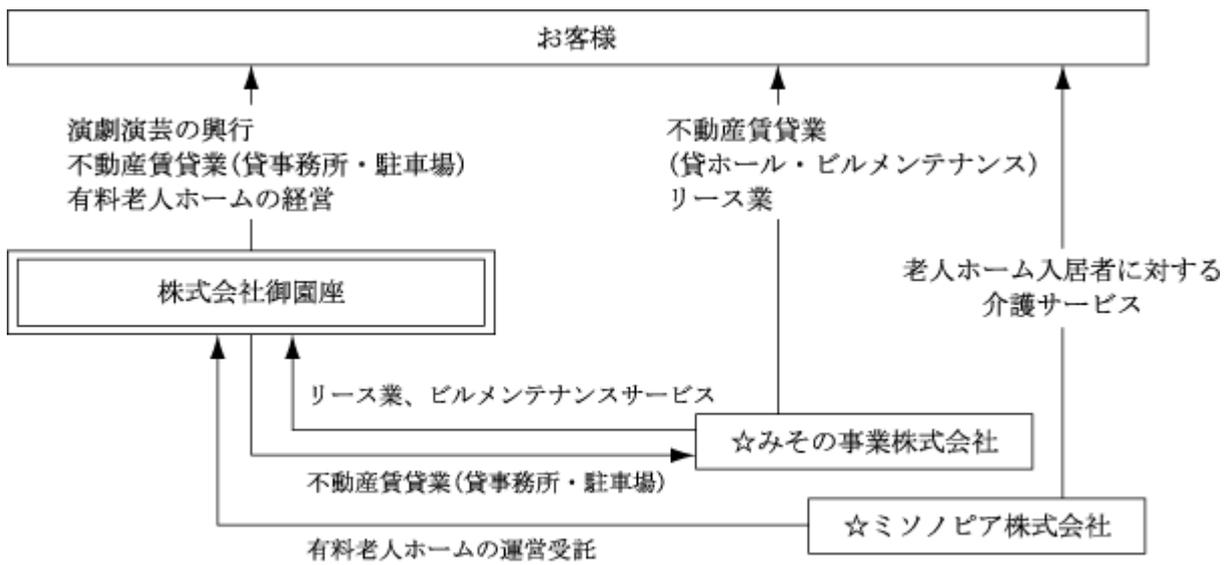
愛知県瀬戸市にて、鉄骨鉄筋コンクリート造9階建て、143室の入居居室、健康相談室、介護居室、一時介護室、機能回復訓練室など特色のある設備を有する有料老人ホーム「ミソノピア」を経営しております。

なお、ミソノピア株式会社が「ミソノピア」の管理運営を行っております。

主な関係会社 ミソノピア株式会社

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



☆ 連結子会社 → サービスの流れ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 みその事業(株) (注) 3	名古屋市中区	50	不動産賃貸 リース	52.1	ビルメンテナンス 劇場用機器類のリース 役員の兼任 1人
連結子会社 ミソノピア(株) (注) 3	愛知県瀬戸市	10	老人ホーム	54.5 (19.1)	老人ホーム入居者に対する介護委 託 役員の兼任 2人

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権等の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
劇場	81 (18)
不動産賃貸	9 (40)
リース	- (1)
老人ホーム	39 (28)
全社(共通)	7 (2)
合計	136 (89)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
96 (20)	38.4	14.8	3,524

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
劇場	81 (18)
不動産賃貸	5 (-)
老人ホーム	3 (-)
全社(共通)	7 (2)
合計	96 (20)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

昭和22年11月御園座労働組合を結成し、現在組合員は72名であります。

結成以来労使の間は円満で、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油高、円高水準が続き、年度末の3月11日には東日本大震災が発生し経済活動が停滞、雇用環境の悪化や家計所得の減少などによる消費者の節約志向と生活防衛意識の高まりが一段と顕著となり、個人消費が低迷し、極めて厳しい状況で推移しました。

このような経済情勢の下で、当社は「御園座友の会」のサービス向上、団体においては外部企業とのタイアップ強化など、市場開拓、顧客開発に努め、更なる公演内容の充実を図るとともに、お客様にご満足いただけるよう邁進してまいりました。

また、『御園座リバイバルプラン』に基づき、売上の増強と固定費の圧縮などあらゆる経費の見直しによる経営合理化を推進してまいりました。期中には、『中期経営計画』において、「本業で利益を獲得できる体質への変革」と「借入金の完済」を策定し、12月には組織変更を実施し、営業組織の改革に伴い営業本部長を長谷川栄胤社長が兼任、営業幹部人材の獲得増員、営業外務員の活用の施策を行いました。

しかしながら、演劇興行を取りまく環境は依然厳しく当連結会計年度の業績は、売上高42億3千3百万円（前年同期比5億9千6百万円、12.3%の減）となりました。利益面では、営業損失3億6千万円（前年同期は営業損失2億3千2百万円）、経常損失4億5千4百万円（前年同期は経常損失3億1千万円）、当期純損失5億9千5百万円（前年同期は当期純損失7千3百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔劇場〕

売上の大部分を占める観覧券の売上を伸ばすため、「観劇人口」の裾野の拡大をめざして、既存顧客はもとより、幅広い年代のお客様に御園座を楽しんでいただけるような公演を揃え、学割料金設定の拡充や名古屋開府400年記念の観劇企画、観劇セットプランなど、新たな需要を掘り起こすことに努め、営業活動を展開してまいりました。

しかしながら消費低迷や娯楽に対するニーズの多様化などの影響を受け、売上高は34億6千6百万円（前年同期比5億4千8百万円、13.7%の減）、営業損失1億2千2百万円（前年同期は営業損失2千3百万円）となりました。

〔不動産賃貸〕

厳しいオフィス市況のもと、テナント新規契約数の伸び悩みに加え、大型テナントの退室もあり、入居面積が前年に比べ減少いたしました。また貸しホール業については景気悪化に伴い催事等の利用が減少、駐車場の契約台数についてはサブリースの導入に伴い微増し、結果売上高は3億5千3百万円（前年同期比7千1百万円、16.8%の減）、営業損失は6千5百万円（前年同期は営業損失0百万円）となりました。

〔リース〕

リースについては事業縮小を進めており、現在あるリース契約に限定して事業を行っており、新規リース契約は結んでおりません。結果売上高は7百万円（前年同期比 1.7%の増）、営業利益2千5百万円（前年同期は営業利益1千1百万円）となりました。

〔老人ホーム〕

介護保険制度の導入後、付帯業務も順調に推移しており、ミソノピアは快適なホームとしての高い評価を得ております。不況による影響で、入居一時金契約での新規入居者の獲得が困難になると予測し、前期より新入居方式『月払い方式』を導入し、『月払い方式』での新規契約も成立しております。こうした地道な努力の結果、売上高は4億5百万円（前年同期比2千3百万円、6.1%の増）、営業利益は1千8百万円（前年同期は営業損失8百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億3千7百万円（37.2%）減少し、当連結会計年度末には4億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億3千2百万円の減少（前年同期は1億6千8百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失5億9千万円（前年同期は税金等調整前当期純損失5千3百万円）の計上、仕入債務の増加1億8百万円（前年同期1千5百万円の増加）、違約金損失引当金の減少5千8百万円（前年同期5千8百万円の増加）などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8千6百万円の増加（前年同期は5億6千4百万円の増加）となりました。これは主に、定期預金の純減少額7千万円（前年同期は2千9百万円）、保険積立金の解約による収入2千2百万円（前年同期は2千6百万円）によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8百万円の増加（前年同期は3億1千1百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出3億9千3百万円（前年同期は7億9千6百万円）、社債の償還による支出2億円（前年同期は2億円）があったものの、短期借入金の純増加額6億1千3百万円（前年同期は6億円の増加）があったことによるものであります。

2 【料金の状況】

劇場事業の入場料金と不動産賃貸事業の駐車場の時間貸料以外は全て消費税等を含んでおりません。

(1) 劇場事業

A 自主興行

年 月	公演名	入場料金(円)				
		特別	1等	2等	3等	
平成 22	4 島津垂矢コンサート	熱情 劇場版スペシャル	11,000	9,000	6,000	3,000
	4 松竹新喜劇 陽春公演 桂ざこば 特別出演	駕籠や捕物帳 人生双六	-	10,000	6,000	3,000
	4 4月特別公演	嗚呼、田原坂 早乙女太一 舞踊ショー	-	11,000	6,000	3,000
	5 五月花形歌舞伎	男の花道 太刀盗人 夏祭浪花鑑 蜘蛛絲梓弦	15,000	13,000	7,800	3,900
	5 よしもとゴールデンシア タースペシャルin御園座		-	(S席) 5,000	(A席) 3,000	-
	6 徳光和夫の 歌って最高		-	9,000	6,000	3,000
	6 舞台 おくりびと		-	10,000	6,000	3,000
	6 サブちゃんファミリー 歌の競演		-	9,000	6,000	3,000
	7 愛の時を越えて 遥かなる時空の運命		13,000	11,000	6,000	3,000
	7 小林幸子特別公演	かあちゃん '10 華麗なる幸子の世界	16,000	14,000	8,400	4,200
	8 松井誠特別公演	空よ、海よ、わが母よ -若き海軍飛行士官の物語- 夏だ！祭りだ！ 七変化・満月恋唄ばやし	15,000	13,000	7,800	3,900
	9 九月特別公演	松平健主演 忠臣蔵 唄う絵草紙	16,000	14,000	8,400	4,200
10 第四十六回吉例顔見世	名古屋開府四百年記念 通し狂言旭輝黄金鯰 汐汲 舞妓の花宴 伽羅先代萩 身替座禅 弁天娘女男白浪	21,000	19,000	11,500	6,000	
11 清&直美	気になる二人 -持ちつ持たれつ- 清と直美 ハッピーショータイム	16,500	14,500	8,700	4,300	
11 十七代目中村勘三郎 二十三回忌追善舞踊会	お祭り 舞鶴雪月花 仇ゆめ 藤娘 身替座禅 連獅子	16,000	14,000	8,000	5,000	
12 取立てやお春		14,000	12,000	7,200	3,600	

年 月	公演名	入場料金(円)				
		特別	1等	2等	3等	
平成 23	1 川中美幸正月特別公演	たか女爛漫 パワフル美幸オンステージ 人うた心	16,000	14,000	8,400	4,200
	1 御園座新春企画	竹取物語	-	9,000	5,000	3,000
	1 御園座新春企画	寿 伝統芸能の競宴 鶴亀、一調一管 石萬・花筐後 石橋(二題)	-	9,000	5,000	3,000
	1 御園座新春企画	風に立つ仲三郎 風の盆VS新内流し	-	9,000	5,000	3,000
	2 二月大歌舞伎	芦屋道満大内鑑 勸進帳 与話情浮名横櫛 義経千本桜 (木の実・小金吾討死・ すし屋) 二人道成寺	19,000	17,000	9,000	4,500
	3 石川さゆり奮闘公演	夢売り瞽女 石川さゆりオンステージ	16,000	14,000	8,400	4,200
3 坂東玉三郎特別舞踏公演	雪 葵の上 鐘ヶ岬	19,000	17,000	10,000	6,000	

B 貸劇場

種別		料金(千円)	基準
平日	1日	4,000	10時30分～19時
土曜日	1日	4,500	
日曜・祝日	1日	5,000	
3回公演割増金	1日	500	
時間外賃貸料	30分毎	250	10時30分以前または19時以降
	30分毎	400	21時以降

(2) 不動産賃貸事業

A 貸室

階別	種別	月額1坪(円)	階別	種別	月額1坪(円)
地下2	貸店舗	7,000	地上2	貸室	7,550
2	貸室	9,050	3	場内食堂	5,850
1	食堂街	9,800	3	貸室	7,710
1	貸室	6,550	4	〃	7,830
地上1	劇場内売店	20,900	5	〃	8,470
1	店舗	15,000	6	〃	8,100
2	劇場内売店	18,570	7	〃	9,380
2	場内食堂	8,550	8	〃	8,410
2	喫茶	9,720			

B 駐車場

月間賃貸	時間賃貸
1カ月1台当たり 40,000円	30分1台当たり 270円

(3) 老人ホーム事業

A 入居金
一時金契約

入居金(円)	A・Bタイプ	(1人入居)	27,500,000
		(2人入居)	36,000,000
	Cタイプ	(1人入居)	23,000,000

月払い・一時金併用契約

入居金(円)	A・Bタイプ	(1人入居)	6,500,000
		(2人入居)	13,000,000
	Cタイプ	(1人入居)	6,500,000

(注) 入居金は15年以内に退去する場合、入居期間によってその一部が返還されます。

月払い契約

入居金(円)	A・Bタイプ	(1人入居)	140,000
		(2人入居)	190,000
	Cタイプ	(1人入居)	120,000

(注) 入居金は、月払い施設利用料と生活支援費の合計です。

B 管理費等

	1人入居(円 / 1ヶ月)	2人入居(円 / 1ヶ月)
管理費	86,000	117,000
食費(1日 1,810円)	54,300	108,600
給湯料	3,000	3,500
暖房費(11月～3月)	7,000	7,000

3 【営業実績】

当社グループは、受注生産形態をとらない業種であるため、生産実績及び受注実績は記載しておりません。

当連結会計年度の営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。但し、消費税等は含んでおりません。

また、総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。

(1) 劇場

入場人員及び営業実績

種別	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
	開場日数 (日)	入場人員 (人)	収容能力に 対する割合 (%)	収入金額 (千円)	前年同期比 (%)
自主興行	264	582,227	76.6	2,816,686	86.5
貸劇場	5			21,856	71.5
プログラム				38,363	78.5
商品				264,848	50.3
広告				76,969	96.3
その他				247,900	334.9
計	269	582,227	76.6	3,466,626	86.3

(注) 収容能力に対する割合の算出基礎は、次のとおりであります。

$$\frac{\text{総入場人員}}{\text{定員1,656人} \times \text{開演回数}} \times 100\%$$

(2) 不動産賃貸

駐車台数及び営業実績

種別	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
	営業日数 (日)	駐車台数 (台)	収入金額 (千円)	前年同期比 (%)
本社ビル貸室料			196,499	87.7
本社ビル共益費			72,061	84.2
駐車場	333	8,281	25,732	82.2
ビルメンテナンス料			22,289	83.9
南山大学学生寮			31,800	60.6
その他			5,473	106.6
計	333		353,857	83.2

(3) リース

種別	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	収入金額 (千円)	前年同期比 (%)
車輛リース他	7,337	101.7

(4) 老人ホーム

入居料

種別	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
	入居 (室)	退所 (室)	期末入居数 (室)	収入金額 (千円)	前年同期比 (%)
A・Bタイプ(1人)	4	5	97	118,401	107.8
(2人)			12		
Cタイプ (1人)	1		6		
計	5	5	115	118,401	107.8

管理料等

種別	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	収入金額 (千円)	前年同期比 (%)
管理料	121,858	98.5
食事料	58,431	104.9
給湯料	4,153	98.9
暖房費	3,967	105.4
介護収入	89,893	114.0
その他売上	8,906	144.7
計	287,211	105.4

4 【対処すべき課題】

第122期(平成23年度)は、平成20年に発生したサブプライムローン問題以来、中東情勢の不安などの影響で原油価格の上昇、続く円高、さらには3月11日に発生した東日本大震災の影響が深刻で、買い控えなど消費減退のなか、レジャー費の低価格化傾向など、当社を取り巻く厳しい経営環境が続くことは必至です。

こうした情勢のなか、当社グループといたしましては、「未来を拓く夢創造企業」の経営理念を追求するため、演劇を中心に中部地区の皆様へ社会貢献出来るよう、当社の柱であります劇場事業を中心に各セグメントにつきまして、次のように対処いたします。

〔劇場〕

売上原価の縮減および一般管理費の削減と経費の効率運用など、合理化をさらに一層進めてまいります。

「観劇人口」の裾野を拡大するため、多様化する顧客ニーズを的確に把握し、幅広い年代のお客様に楽しんでいただけるように、公演を充実させ、劇場サービスの向上を図ります。また、劇場空間の新たな需要の掘り起こしに努め、有料入場者数の増加を目標に積極的な営業活動を展開してまいります。

〔不動産賃貸〕

名古屋中心地域は、供給過剰と価格競争が続く厳しいオフィス市況のなかで、積極的な勧誘活動などにより、テナント入居率のアップ及び貸ホールの需要促進を図ります。

また、駐車料の安定的な売上確保のため、外部の駐車場経営会社との一括駐車契約を成立させ、駐車場運営を行ってまいります。

〔リース〕

現在リース事業については縮小しており、既存の契約の維持に事業を限定しており、新規契約は結んでおりません。今後もこの方針を続けるとともに、経費の発生を抑えることに努めてまいります。

〔老人ホーム〕

入居一時金が必要な介護付有料老人ホームから、月払いの介護専門のケアホームやグループホームなど、新しいシステムの老人ホームの選択が可能となり、年金生活の先行き不安感から新規契約の大幅な増加が期待できない状況が予測できます。

今後は、介護保険制度導入における様々な対応を迫られるなか、入居者の皆様が老後の生活を安心して快適に過ごせますよう、施設の保全管理に努め積極的な運営を行うと同時に、ミソノピアの特徴を生かし、新規契約の増大に向けたPR活動を展開してまいります。

5 【事業等のリスク】

当社グループ事業その他に関するリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 劇場事業損益に影響を及ぼす事項について

当社グループの中心事業である劇場事業は、歌舞伎公演や各種演劇、歌謡ショー等上演しておりますが、出演俳優の健康上の理由及び不慮の事故等により出演が不可能になる恐れがあります。これに対しては、常に代役の出演が可能な状況を維持するなどの対策を講じてはいるものの、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

又、斬新で魅力ある公演の提供に努めておりますが、公演及び役者の話題性や認知度並びに近隣の他劇場の公演との兼ね合いや個人消費の動向等により、入場者数が大きく左右される可能性があります。それに伴い、当社グループ業績が変動する可能性があります。

(2) 老人ホーム事業損益に影響を及ぼす事項について

介護保険制度等の法制度の変更による介護保険収入の減少があった場合、安定した介護サービスを提供する上で、企業側の負担が増加（人員増も含む）する恐れがあります。それに伴い、当社グループ業績が変動する可能性があります。

(3) 不動産賃貸事業損益に影響を及ぼす事項について

賃貸物件の周辺地域の賃貸借条件や需給環境、その他何らかの原因によりその賃貸借契約の内容変更や解除が発生した場合には、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の取り扱い

御園座友の会及び個人電話予約センター（テレシートみその）にてお客様の個人情報や予約状況を保有しております。個人情報漏洩について、当社の対応策は、管理責任者を配置し、個人情報の管理・徹底に努めております。又、外部からの不正侵入防止の為にファイアウォールを導入しております。しかしながら、外部からのハッキング等、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には、当社の信用失墜に伴う劇場売上高の減少及び損害賠償による費用の発生等が起こる可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 地震・台風等の自然災害による影響について

当社グループの事業拠点は、すべて愛知県にあり東海地震の防災対策強化地域内にあることから、地震発生時の対策マニュアルを新たに策定し、緊急時における社内体制の強化を図っておりますが、近い将来に発生すると予想される東海大地震は、その災害規模も甚大であるとされております。これらに代表される自然災害のため、劇場及び老人ホームや賃貸物件等が被災し、損傷を被る可能性があるとともに、事業活動の停止も予想されます。その結果、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 提出会社が将来にわたって事業を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に影響を及ぼす事象

当社グループは、前連結会計年度まで四期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローも1億6千8百万円と大幅なマイナスになりました。当社の業績は5月、10月に行われる歌舞伎公演に大きく依存しておりますが、上期、下期ともに観覧券売上が予想以上に大きく落ち込みました。結果として、当連結会計年度においても営業損失3億6千万円、経常損失4億5千4百万円、当期純損失5億9千5百万円と多額の損失を計上し、営業活動におけるキャッシュ・フローも3億3千2百万円と大幅なマイナスが存在しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

6 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

7 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

8 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に際し、連結決算日における貸借対照表数値及び連結会計年度における損益計算書数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行う必要があります。当社グループ経営陣は、投資、繰延税金資産に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。過去の実績や状況に応じて合理的であると考えられるさまざまな要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため乖離することがあります。

その為、当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

固定資産の減損会計

当社グループは固定資産の投資の回収可能性について、事業用資産については事業の種類別セグメントに準じた管理会計上の区分により、遊休資産については物件ごとにグルーピングを行い、減損の兆候を確認し、それぞれ正味売却価額または使用価値により測定しております。

投資有価証券及び会員権の減損処理

当社グループは、営業取引の円滑化及び従業員の福利厚生の上等の視点から複数の投資有価証券及び会員権を保有しております。これらの金融資産については、原則として時価もしくは実質価額が取得原価に比較して50%以上下落した場合は減損処理を行い、又、30%以上50%未満下落した場合は、時価の推移及び発行会社等の財政状態を勘案し、回復可能性がないと判断した場合には減損処理を実施しております。

なお、将来の市況悪化及び投資先の業績不振により、現在の金融資産簿価に反映されていない損失が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産については、将来の課税所得及び実現可能性の高い継続的なタックスプランニングを検討した上で、将来回収可能であると判断した金額を計上しております。しかし、将来予測については、不確実性を孕んでいるため、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断する可能性もあります。この場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を取り崩します。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度における流動資産の残高は、6億4千6百万円(前連結会計年度末は10億7百万円)となり、3億6千万円減少しました。この主な要因は、現金及び預金が3億7百万円減少したことによるものであります。

固定資産の残高は、51億4千万円(前連結会計年度末は54億6千4百万円)となり、3億2千4百万円の減少となりました。この主な要因は、減損損失5千2百万円、減価償却費2億2千8百万円を計上したことによるものであります。

負債の部

当連結会計年度における流動負債の残高は、44億4千7百万円(前連結会計年度末は37億7千3百万円)となり、6億7千4百万円の増加となりました。この主な要因は、短期借入金が6億1千3百万円、1年内返済予定の長期借入金が9千万円増加したことによるものであります。

固定負債の残高は、11億7千5百万円(前連結会計年度末は19億3千9百万円)となり、7億6千3百万円の減少となりました。この主な要因は、社債が2億円、長期借入金が4億8千3百万円、長期預り保証金が5千9百万円減少したことによるものであります。

純資産の部

当連結会計年度における純資産の部の合計は、1億6千4百万円(前連結会計年度末は7億5千9百万円)となり、5億9千5百万円の減少となりました。この主な要因は、利益剰余金が5億9千5百万円減少したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、42億3千3百万円(前年同期は48億2千9百万円)となり、5億9千6百万円の減少となりました。

事業のセグメント別売上高の前年比較は、次のとおりです。

セグメント区分	平成22年3月期 (千円)	平成23年3月期 (千円)	増減額 (千円)
劇場	4,014,829	3,466,626	548,203
不動産賃貸	425,151	353,857	71,294
リース	7,217	7,337	119
老人ホーム	382,244	405,612	23,367
合計	4,829,443	4,233,433	596,009

又、劇場・有料入場者数の前年比較は次のとおりです。

	平成22年3月期	平成23年3月期	増減
有料入場者数 (千人)	387	364	23

劇場売上高につきましては、有料入場者数が微減した影響などにより、前期比5億4千8百万円の減少となりました。

売上原価及び販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価は、41億8千3百万円(前年同期は46億6千2百万円)となり、4億7千9百万円の減少となりました。その主な要因は、公演費が減少したことによるものであります。

販売費及び一般管理費は、全社を挙げて経費削減に努めましたが、4億1千円(前年同期は3億9千9百万円)となり、1千万円の増加となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億3千7百万円(37.2%)減少し、当連結会計年度末には4億円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億3千2百万円の減少(前年同期は1億6千8百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失5億9千万円(前年同期は税金等調整前当期純損失5千3百万円)の計上、仕入債務の増加1億8百万円(前年同期1千5百万円の増加)、違約金損失引当金の減少5千8百万円(前年同期5千8百万円の増加)などによるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、8千6百万円の増加(前年同期は5億6千4百万円の増加)となりました。これは主に、定期預金の純減少額7千万円(前年同期は2千9百万円)、保険積立金の解約による収入2千2百万円(前年同期は2千6百万円)によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、8百万円の増加(前年同期は3億1千1百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出3億9千3百万円(前年同期は7億9千6百万円)、社債の償還による支出2億円(前年同期は2億円)があったものの、短期借入金の純増加額6億1千3百万円(前年同期は6億円の増加)があったことによるものであります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等の対応策について

「5 事業等のリスク(6) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載の状況を解消すべく以下の施策を継続して実施いたしております。

1. 売上高増につきましては、従来の活動に加えて、委託販売員「御園座ふれんど」による観覧券販売制度を活用し、観覧券拡販に努めております。また友の会優待制度の見直しとして、観劇引換券の使用枚数制限を廃止することで会員の皆様の利便性向上を図りました。また、学割料金を統一的に設定し、さらにチケット販売企業と新たな提携等による販売チャネルの拡大に努めており、顧客層の拡大を狙います。さらに、営業外務員を活用した営業要員体制の強化を行い、売上増を図ります。公演内容においては、歌舞伎を中心とした集客力のある内容で、お客様のニーズに合った公演を行い、有料入場者の早期かつ確実な回復を図っております。
2. 売上原価、販売費及び一般管理費の削減につきましては、出演料の再交渉や舞台関係制作物のリサイクル化及び照明、音響等舞台演出の効率化に努めました。また、継続して更なる業務改善を積極的に実施し、人員のスリム化や配置転換、宣伝方法の見直しを行います。
3. 採算性の低い不動産の早期売却を実施することにより、資産を圧縮し、キャッシュ・フローの改善を図ります。当社の土地と建物の一部につきましては、平成23年4月26日付にて売買契約を締結し、平成23年5月31日に代金決済と物件の引き渡しをいたします。
4. 短期借入金(当連結会計年度末残高 29億6千3百万円)の借換につきましては、取引先金融機関と交渉し、同意をいただいております。また、長期借入金および一年内返済予定の長期借入金は、資金調達安定化のために長期借入先である金融機関5社に借入金元本について、平成23年9月末日までの返済期限の延長および返済方法の変更を主な内容とする返済条件の変更に同意を得ております。
5. 経営の立て直しと業績向上を目的に、「御園座リバイバルプラン」を策定、実行するため、平成21年8月に「経営再生プロジェクト」を発足させました。「御園座リバイバルプラン」は平成21年10月に策定を完了させ、同月よりリバイバルプランを実行しております。

公演回数の削減及び公演費の圧縮

利益の確保が見込めない公演を中止して公演回数を削減いたします。そして、公演のない月の獲得予定団体客を他の公演に振り分けることで売上がダウンすることを避け、利益を確保します。

人件費の削減

業務の見直しを行うと共に、アルバイトや契約社員の人員見直しなどを実施することにより、人件費の削減を行います。

その他諸経費の削減

宣伝方法の見直しによる広告宣伝費の大幅な削減を中心に、支払手数料、交際費、消耗品費、水道光熱費等全ての一般管理費について更なる経費の削減に取り組みます。

上記の計画を実行していくことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、今後の経済情勢の変化による影響を受ける可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提に作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、建物及び構築物を中心に38,622千円の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

(1) 劇場

ミキサーの音響機器の更新および劇場内のフライング装置の設置を中心とする総額30,785千円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 不動産賃貸

コピー機の更新と雨水排水改修工事を中心とする総額2,139千円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 老人ホーム

老人ホーム居室の改修を中心とする総額5,631千円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(5) 全社共通

本社ビルの改修を中心とする総額67千円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構 築物	機械装置 及び運 搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		合計
本社ビル (名古屋市 中区)	劇場 不動産賃貸 全社	劇場 貸ビル 本社事務所	2,543,693	15,466	49,779 (4,569)	29,412	65,722	2,704,074	67 (19)
舞台美術製 作場 (名古屋市 中区)	劇場	舞台美術の 製作場	155,539	124	843,826 (293)	-	31	999,520	26 (1)
ミソノピア (愛知県瀬 戸市)	老人ホーム	有料老人 ホーム	841,061	-	100,545 (6,220)	-	264	941,871	3 (-)
南山大学学 生寮 (愛知県瀬 戸市)	不動産賃貸	賃貸用土地	-	-	109,666 (1,520)	-	-	109,666	-

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備は、ありません。

3 提出会社の南山大学学生寮の土地については、みその事業(株)(連結子会社)に貸与しているものであります。

4 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
				建物 及び構 築物	機械装置 及び運 搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
みその事業 (株)	南山大学 学生寮 (愛知県 瀬戸市)	不動産賃貸	貸ビル	171,422	-	-	-	339	171,762	-

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備は、ありません。
3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
ハイパーク (名古屋市中区)	不動産賃貸	駐車場設備	一式	15年	31,860	61,665

(注) 消費税等は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価格 (千円)	売却の 予定年月	除却等による 減少能力
提出会社	南山大学学生寮 (愛知県瀬戸市)	不動産賃貸	賃貸用土地	109,666	平成23年5月	-
みその事業(株)	南山大学学生寮 (愛知県瀬戸市)	不動産賃貸	賃貸用ビル	171,762	平成23年5月	-

(注) 消費税等は含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,500,000	22,500,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	22,500,000	22,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和36年10月31日	15,000,000	22,500,000	300	450	300	315

(注) 有償 株主割当 1 : 1
7,500千株
発行価格 20円
資本組入額 20円
公募 7,500千株
発行価格 60円
資本組入額 20円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	9	3	75	1		5,256	5,345	
所有株式数(単元)	9	1,411	24	6,574	2		14,392	22,412	88,000
所有株式数の割合(%)	0.04	6.29	0.10	29.33	0.00		64.21	100.0	

(注) 自己株式36,261株は「個人その他」に36単元及び「単元未満株式の状況」に261株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大丸松坂屋百貨店	東京都江東区木場二丁目18 11	2,000	8.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7 1	1,117	4.96
中部日本放送株式会社	名古屋市中区新栄一丁目2 8	1,000	4.44
松竹株式会社	東京都中央区築地四丁目1 1	686	3.05
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目2 4	600	2.66
清水建設株式会社	東京都港区芝浦一丁目2 - 3	494	2.19
長谷川 栄胤	名古屋市昭和区	478	2.12
東宝株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目2 2	300	1.33
株式会社名古屋三越	名古屋市中区栄三丁目5 - 1	200	0.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口) (注)	東京都中央区晴海一丁目8 11	180	0.80
計		7,055	31.35

(注) 当該株式は、CMTBエクイティインベストメンツ株式会社が中央三井アセット信託銀行株式会社に委託されたうえで、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社へ再委託された信託財産であり、その議決権行使の指図権は、CMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,376,000	22,376	
単元未満株式	普通株式 88,000		
発行済株式総数	22,500,000		
総株主の議決権		22,376	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社御園座	名古屋市中区栄 一丁目6-14	36,000		36,000	0.16
計		36,000		36,000	0.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,858	1,029,153
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	36,261		36,261	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

演劇興行は景気変動による影響を大きく受けやすくなっておりますが、当社は株主の皆様に対し、収益に関する諸要素や、企業体質の強化と事業基盤の拡充に必要な内部留保の充実とを総合的に勘案しながら、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当社の基本方針に変更はありませんが、依然として厳しい経済状況のもと、売上向上ならびに固定費削減に努力してまいりましたが、売上の主力である観覧券の売上が予想以上に伸びず、連結及び個別の業績につきまして、営業損失、経常損失、当期純損失を計上しましたことから、期末配当につきましては、無配とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開に備えるものであり、今後とも資本の充実を図ってまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,100	1,200	1,080	850	700
最低(円)	1,000	950	780	565	162

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	540	228	212	330	375	366
最低(円)	162	180	196	210	225	250

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	営業本部長	長谷川 栄 胤	昭和41年1月31日生	平成3.5 5.3 7.7 8.6 10.6 12.4 14.4 15.3 15.4 22.12 当社入社 みその事業株式会社取締役 当社営業部劇場企画担当部長 当社取締役劇場企画担当部長 当社常務取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長(現任) みその事業株式会社代表取締役社長(現任) ミノノピア株式会社代表取締役社長(現任) 当社代表取締役社長兼営業本部長(現任)	(注)3	478
常務取締役	事業経理部長	田口 幹 夫	昭和31年4月9日生	昭和55.4 平成14.4 16.4 19.4 20.6 21.6 22.12 当社入社 当社総務部経理課長 当社総務部経理担当副部长 当社総務部経理担当部長 当社取締役総務部長(経理・ビル管理・ミノノピア事業部担当) 当社常務取締役総務統括部長 当社常務取締役事業経理部長(現任)	(注)3	3
取締役		安孫子 正	昭和23年3月23日生	平成11.5 15.5 16.11 18.5 松竹株式会社取締役演劇製作部門担当 松竹株式会社常務取締役 松竹株式会社専務取締役(現任) 松竹株式会社専務取締役演劇本部長(現任)	(注)3	
取締役	総務人事部長	宮崎 敏 明	昭和46年3月13日生	平成5.4 平成18.4 20.7 21.4 21.6 22.12 当社入社 当社営業部営業一課長 当社営業部営業一課・二課担当副部长 当社営業部営業一課担当部長 当社取締役営業統括部長 当社取締役総務人事部長(現任)	(注)3	1
取締役	制作統括部長	谷本 公 成	昭和46年6月24日生	平成6.4 平成19.4 20.7 21.6 当社入社 当社制作部制作課長 当社制作部副部长 当社取締役制作統括部長(現任)	(注)3	1
監査役		高橋 正 蔵	大正7年12月15日生	昭和29.6 51.4 弁護士開業(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	18
監査役		安藤 重 良	昭和18年4月18日生	昭和58.11 平成15.6 株式会社安藤七宝店代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	2
監査役		北野 一 郎	昭和42年2月1日生	平成4.10 8.3 12.7 公認会計士2次試験合格 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士3次試験合格 同監査法人退所 公認会計士北野一郎事務所開設 現在に至る	(注)5	
計						503

- (注) 1 取締役 安孫子正氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 高橋正蔵、安藤重良、北野一郎の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 企業統治の体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営理念である『未来を拓く夢創造企業』としての役割を十分に認識し、株主の方々及び顧客から信頼され、地域社会に貢献できる企業であり続けることであります。

また、会社のコンプライアンスへの取り組みにおいても、当社が定めた「コンプライアンス・ガイドライン」を忠実に守り、法令遵守のみならず、企業の社会的道義的責任を重視し、コーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

イ 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、取締役5名にて構成し、迅速かつ確かな意思決定を行うことができる体制をとっております。また、毎月一回開催される取締役と各部門（連結子会社を含む）の業務執行責任者との会議では、目標の展開、業務執行状況の確認・課題への対応をお互いに確認しあうことにより、各自責任ある判断が迅速にできる体制の徹底を図っております。

さらに、月一度の月次報告では、各部門が作成した資料をもとに業務の妥当性について第三者の立場から検討を重ねております。取締役及び社員においては、企業行動論理はもちろんのこと、社員個々の倫理や法令の遵守も職場の中で徹底して行っております。

ロ 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表

会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表につきましては、36ページをご参照下さい。

ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める業務の適正性を確保するための体制の整備について、次のとおり取締役会において決議しておりますので、その内容をご報告します。

取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合するよう次のコンプライアンス体制を構築します。

1. 当社及びグループ会社は、取締役、使用人の企業倫理意識の向上、法令遵守のため研修を実施し、実効化します。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関し、社内規定を定め、取締役の職務の遂行に係る文書（電磁的記録を含む）は、これに関連する資料とともに社内規定に従い保管します。
3. 損失の危険の管理等に関し、リスク管理規定等により、個々のリスク（経営戦略、業務運営、環境、災害等のリスク）の責任部署を定め、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する体制を確保します。また、政治や行政と健全で正常な関係を保持し、贈賄・違法な政治献金・利益供与はいたしません。そして社会の秩序や企業の健全な活動に悪影響を及ぼす反社会的な個人・団体には毅然たる態度で臨みます。
4. 取締役の職務執行の効率性確保のため、取締役会規程等の社内規定を遵守します。また、当社並びにグループ全体の業務の適正性を確保するため、グループ全体のガバナンス体制の構築を図ります。
5. 監査役会の職務を補助する者は設置しません。ただし、今後必要に応じ設置することも考慮します。

6. 取締役及び使用人が行う監査役会に対する報告は、法令の規定事項の他、次の事項とします。
- a. 当社及びグループ各社の業務・財務に重大な影響、損害を及ぼすおそれがある事実を発見したときは、当該事実に関する事項
 - b. 当社及びグループ各社の役職員が法令又は定款に違反する行為をし、又は、これらの行為を行うおそれがあると考えられるときは、その旨
 - c. 当社並びにグループ全体に影響を及ぼす重要事項に関する決定事項
 - d. 当社及びグループ各社の業績及び業績見込みの重要事項
 - e. 監査役から業務執行に関して報告を求められた事項

2 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の部門として内部監査室を設置し、室長1名を含め3名が業務に従事し、内部監査室には、外部より実務経験を積んだ者が着任しております。監査計画に基づき定期的に内部統制の有効性や業務の効率性などについて監査し、その結果を社長に報告しております。

監査役は、経営の意思決定や業務執行の状況を把握するため取締役会に出席するほか、適宜監査役会を開催しております。また必要に応じて取締役又は使用人に対して報告や関係資料の提示を求め、取締役の職務の執行を監査しております。

3 会計監査の状況

当社は、金融商品取引法に基づく監査について、東陽監査法人より会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名

田中 登志男

鎌田 修誠

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他 2名

(注) その他は、公認会計士試験合格者であります。

4 社外取締役及び社外監査役との関係

当社取締役5名のうち1名が社外取締役であります。1名の社外取締役は当社の大株主の取締役を兼務しております。それぞれの立場から当社の経営に参加し、極めて重要な助言又は監査機能の役割を担っております。

監査役につきましては、当社の監査役3名のうち3名とも社外監査役であり、監査機関として、より客観的な機能を果たしております。社外監査役につきましては、当社との利害関係はありません。

5 役員報酬の内容及び決定方針

当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	44,410	44,410	-	-	-	4
社外役員	4,200	4,200	-	-	-	4

当社の役員報酬の決定に際しては、当社が持続的な成長を図っていくために、業績拡大及び企業価値向上に対する報奨として有効に機能することを目指しております。また、報酬額の水準につきましては、同業他社及び同規模の企業と比較の上、当社の業績に見合った水準を設定し、業績等に対する各取締役の貢献度に基づき報酬の額を決定しております。

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額は記載しておりません。

6 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項及び理由

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております

7 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

8 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

9 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

10 株式の保有状況

イ 保有株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 12銘柄 貸借対照表計上額 57,337千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,600	9,114	当社の取引銀行であり取引関係維持強化をはかる。
名古屋鉄道(株)	20,000	5,360	営業上の取引関係維持強化をはかる。
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	2,000	780	営業上の取引関係維持強化をはかる。

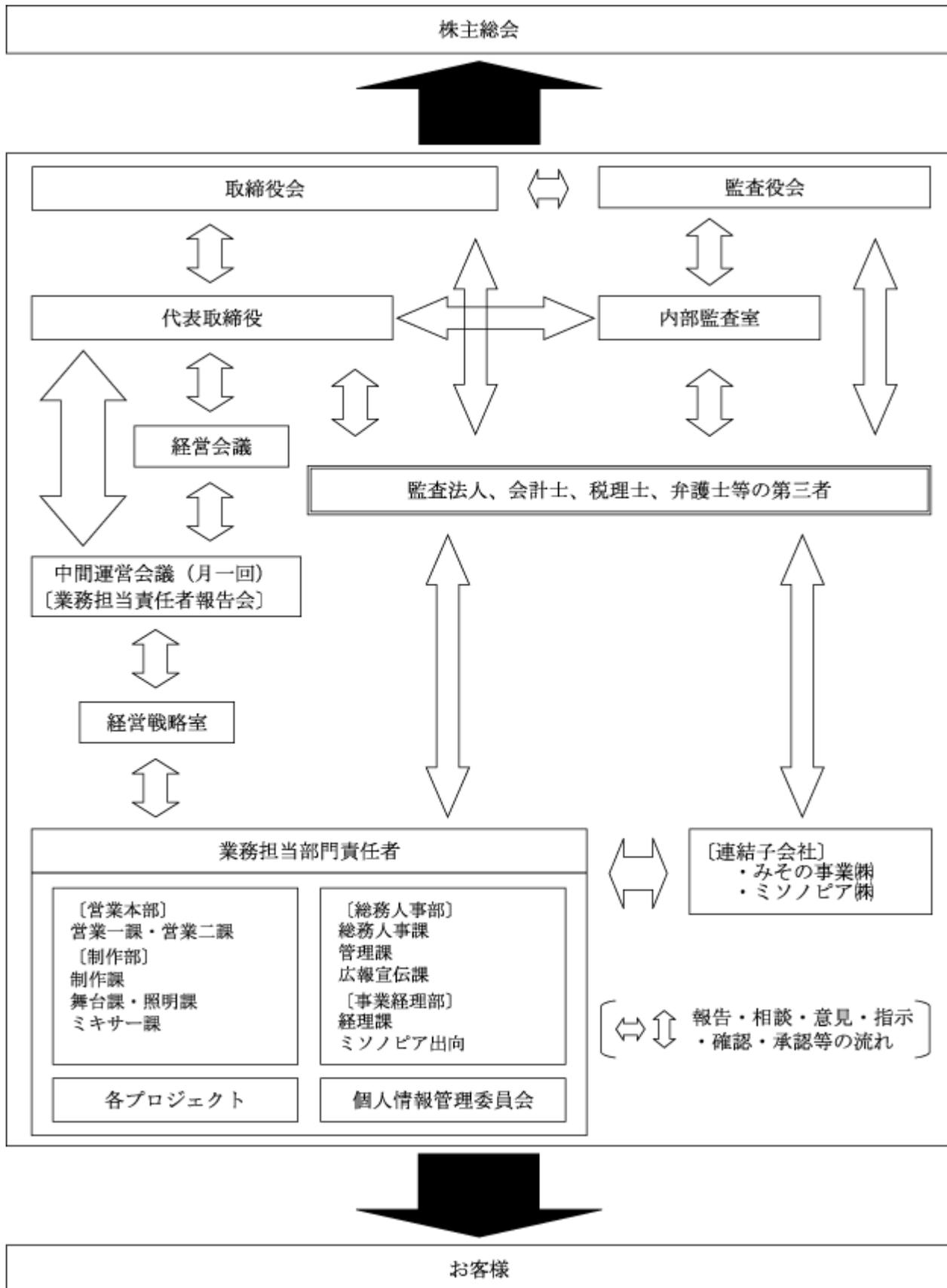
(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,600	7,142	当社の取引銀行であり取引関係維持強化をはかる。
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	2,000	568	営業上の取引関係維持強化をはかる。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当額、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	21,000		17,000	
連結子会社				
計	21,000		17,000	

【その他重要な報酬の内容】

記載すべき事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等の要素を勘案して、監査報酬を適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	708,026	400,407
売掛金	154,307	178,542
商品	2,676	1,764
貯蔵品	16,072	7,296
繰延税金資産	4,610	3,515
その他	136,065	88,936
貸倒引当金	14,546	33,630
流動資産合計	1,007,212	646,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,356,031	9,296,372
減価償却累計額	5,376,423	5,561,243
建物及び構築物（純額）	3,979,608	3,735,129
機械装置及び運搬具	931,775	916,074
減価償却累計額	809,593	825,550
機械装置及び運搬具（純額）	122,182	90,524
土地	1,104,782	1,103,818
リース資産	25,000	44,951
減価償却累計額	8,593	15,539
リース資産（純額）	16,406	29,412
その他	513,503	497,151
減価償却累計額	420,901	417,574
その他（純額）	92,602	79,576
有形固定資産合計	5,315,581	5,038,461
無形固定資産	7,391	6,878
投資その他の資産		
投資有価証券	82,677	58,237
長期貸付金	1,109	302
繰延税金資産	863	509
その他	57,093	35,950
投資その他の資産合計	141,743	94,999
固定資産合計	5,464,716	5,140,338
資産合計	6,471,928	5,787,171

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,276	198,002
短期借入金	2,350,000	2,963,600
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	591,800	682,100
リース債務	5,192	9,323
未払法人税等	11,887	505
賞与引当金	9,501	7,735
違約金損失引当金	58,000	-
その他	457,401	385,938
流動負債合計	3,773,059	4,447,204
固定負債		
社債	300,000	100,000
長期借入金	604,400	120,600
リース債務	13,627	23,145
繰延税金負債	3,484	3,091
退職給付引当金	138,777	108,976
長期未払金	46,361	46,361
長期預り保証金	832,643	772,756
その他	-	955
固定負債合計	1,939,294	1,175,886
負債合計	5,712,353	5,623,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	315,684	315,684
利益剰余金	93,453	689,307
自己株式	33,391	33,670
株主資本合計	638,839	42,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,837	3,926
繰延ヘッジ損益	-	955
その他の包括利益累計額合計	6,837	2,970
少数株主持分	113,898	118,403
純資産合計	759,574	164,079
負債純資産合計	6,471,928	5,787,171

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	4,829,443	4,233,433
売上原価	4,662,620	4,183,281
売上総利益	166,823	50,152
販売費及び一般管理費	¹ 399,494	¹ 410,418
営業損失()	232,671	360,266
営業外収益		
受取利息	593	219
受取配当金	1,440	1,129
負ののれん償却額	2,084	-
負ののれん発生益	-	1,335
その他	4,323	3,104
営業外収益合計	8,441	5,790
営業外費用		
支払利息	81,174	95,901
社債保証料	4,674	3,270
その他	349	1,347
営業外費用合計	86,198	100,519
経常損失()	310,428	454,996
特別利益		
固定資産売却益	² 298,950	² 953
投資有価証券売却益	9,957	1,543
遺贈金収入	28,220	-
受取保険金	-	4,138
ゴルフ会員権売却益	-	960
その他	27,901	603
特別利益合計	365,029	8,198
特別損失		
前期損益修正損	-	³ 12,185
固定資産売却損	⁴ 1,002	⁴ 804
固定資産除却損	⁵ 1,891	⁵ 46,539
投資有価証券売却損	1,228	2,120
保険解約損	6,689	2,468
リース債権売却損	30,411	-
減損損失	-	⁷ 52,209
違約金損失引当金繰入額	⁶ 58,000	-
投資有価証券評価損	-	10,753
金融機関精算金	-	12,630
その他	8,612	3,645
特別損失合計	107,835	143,355
税金等調整前当期純損失()	53,234	590,153
法人税、住民税及び事業税	6,657	2,100
法人税等調整額	2,656	1,110
法人税等合計	9,314	990
少数株主損益調整前当期純損失()	-	589,162
少数株主利益	11,207	6,690
当期純損失()	73,755	595,853

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	589,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,911
繰延ヘッジ損益	-	955
その他の包括利益合計	-	² 3,866
包括利益	-	¹ 593,029
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	599,263
少数株主に係る包括利益	-	6,233

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	450,000	450,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	450,000	450,000
資本剰余金		
前期末残高	315,684	315,684
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	315,684	315,684
利益剰余金		
前期末残高	19,698	93,453
当期変動額		
当期純損失()	73,755	595,853
当期変動額合計	73,755	595,853
当期末残高	93,453	689,307
自己株式		
前期末残高	31,554	33,391
当期変動額		
自己株式の取得	1,837	279
当期変動額合計	1,837	279
当期末残高	33,391	33,670
株主資本合計		
前期末残高	714,432	638,839
当期変動額		
当期純損失()	73,755	595,853
自己株式の取得	1,837	279
当期変動額合計	75,592	596,132
当期末残高	638,839	42,706

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,609	6,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,771	2,911
当期変動額合計	3,771	2,911
当期末残高	6,837	3,926
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	955
当期変動額合計	-	955
当期末残高	-	955
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	10,609	6,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,771	3,866
当期変動額合計	3,771	3,866
当期末残高	6,837	2,970
少数株主持分		
前期末残高	107,750	113,898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,147	4,504
当期変動額合計	6,147	4,504
当期末残高	113,898	118,403
純資産合計		
前期末残高	832,792	759,574
当期変動額		
当期純損失（ ）	73,755	595,853
自己株式の取得	1,837	279
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,375	638
当期変動額合計	73,217	595,494
当期末残高	759,574	164,079

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	53,234	590,153
減価償却費	244,109	228,352
負ののれん償却額	2,084	-
負ののれん発生益	-	1,335
減損損失	-	52,209
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,748	19,083
賞与引当金の増減額 (は減少)	19,943	1,766
違約金損失引当金の増減額 (は減少)	58,000	58,000
退職給付引当金の増減額 (は減少)	12,878	29,800
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	51,237	-
受取利息及び受取配当金	2,033	1,349
支払利息	81,174	95,901
投資有価証券売却損益 (は益)	8,644	576
投資有価証券評価損益 (は益)	-	10,753
固定資産除売却損益 (は益)	295,973	28,889
保険解約損益 (は益)	6,689	2,327
遺贈金の受取額	28,220	-
売上債権の増減額 (は増加)	166,882	24,235
たな卸資産の増減額 (は増加)	5,856	9,687
未収入金の増減額 (は増加)	44,954	534
仕入債務の増減額 (は減少)	15,962	108,726
未払消費税等の増減額 (は減少)	13,341	24,133
その他	279,539	54,022
小計	126,782	228,821
利息及び配当金の受取額	2,003	1,515
利息の支払額	86,419	98,057
保険金収入	16,121	-
遺贈金収入	28,220	-
法人税等の支払額	1,958	7,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,815	332,401

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	10,000	-
定期預金の純増減額（ は増加）	29,684	70,000
有形固定資産の取得による支出	11,296	17,671
有形固定資産の売却による収入	493,385	6,029
無形固定資産の取得による支出	250	164
投資有価証券の売却による収入	24,400	10,143
投資有価証券の取得による支出	900	-
貸付けによる支出	600	1
貸付金の回収による収入	1,043	808
保険積立金の解約による収入	26,164	22,083
その他	7,382	4,647
投資活動によるキャッシュ・フロー	564,248	86,580
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	600,000	613,600
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	796,750	393,500
社債の償還による支出	200,000	200,000
配当金の支払額	799	805
少数株主への配当金の支払額	1,225	-
その他	12,678	11,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	311,452	8,201
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	83,981	237,619
現金及び現金同等物の期首残高	554,045	638,026
現金及び現金同等物の期末残高	638,026	400,407

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>当社グループは、前連結会計年度まで3期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローも 500,983千円と大幅なマイナスになりました。当社の業績は4月、10月に行われる歌舞伎公演に大きく依存しております。前連結会計年度は世界的な金融危機のあおりを受け、特に下期以降の観覧券売上が予想以上に大きく落ち込みました。当連結会計年度は例年の水準とまでもいかないものの、営業努力の結果、損失を計上しましたが、赤字幅は縮小いたしました。結果として損失を計上しました。当連結会計年度においては営業損失232,671千円、経常損失310,428千円、当期純損失73,755千円となり、営業活動によるキャッシュ・フローも 168,815千円と大幅なマイナスが存在しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度まで4期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローも 168,815千円と大幅なマイナスになりました。当社の業績は5月、10月に行われる歌舞伎公演に大きく依存しておりますが、上期、下期ともに観覧券売上が予想以上に大きく落ち込みました。結果として、当連結会計年度においても営業損失360,266千円、経常損失454,996千円、当期純損失595,853千円と多額の損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローも 332,401千円と大幅なマイナスが存在しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p>
<p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく以下の施策を継続して実施いたしております。</p>	<p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく以下の施策を継続して実施いたしております。</p>
<ol style="list-style-type: none"> 1. 売上高増につきましては、従来の営業活動に加えて、委託販売員による観覧券販売制度を新設しました。今後は委託販売員制度を活用し、観覧券拡販に努めます。また友の会優待制度の見直しとして、観劇引換券の使用枚数制限を廃止することで会員の皆様の利便性向上を図りました。さらにチケット販売企業と新たな提携等による販売チャネルの拡大に努めます。また、公演内容においては、歌舞伎を中心とした集客力のある内容で、お客様のニーズに合った公演を行い、有料入場者の早期かつ確実な回復を図ります。 2. 売上原価、販売費及び一般管理費の削減につきましては、出演料の再交渉や舞台関係制作物のリサイクル化及び照明、音響等舞台演出の効率化を図ります。また、業務改善を積極的に実施し、人員のスリム化や配置転換、宣伝方法の見直しをさらに行います。 3. 採算性の低い不動産の早期売却を実施することにより、資産を圧縮し、キャッシュ・フローの改善を図ります。なお、当社の土地の一部につきましては、平成21年5月28日付にて売買契約を締結し、平成21年7月に土地の引き渡しを完了しております。 4. 短期借入金（当連結会計年度末残高 2,350,000千円）の借換につきましては、現在、取引先金融機関と交渉中であり、更新可能と判断しております。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 売上高増につきましては、従来の活動に加えて、委託販売員「御園座ふれんど」による観覧券販売制度を活用し、観覧券拡販に努めております。また友の会優待制度の見直しとして、観劇引換券の使用枚数制限を廃止することで会員の皆様の利便性向上を図りました。また、学割料金を統一的に設定し、さらにチケット販売企業と新たな提携等による販売チャネルの拡大に努めており、顧客層の拡大を狙います。さらに、営業外務員を活用した営業要員体制の強化を行い、売上増を図ります。公演内容においては、歌舞伎を中心とした集客力のある内容で、お客様のニーズに合った公演を行い、有料入場者の早期かつ確実な回復を図っております。 2. 売上原価、販売費及び一般管理費の削減につきましては、出演料の再交渉や舞台関係制作物のリサイクル化及び照明、音響等舞台演出の効率化に努めました。また、継続して更なる業務改善を積極的に実施し、人員のスリム化や配置転換、宣伝方法の見直しを行います。 3. 採算性の低い不動産の早期売却を実施することにより、資産を圧縮し、キャッシュ・フローの改善を図ります。当社の土地と建物の一部につきましては、平成23年4月26日付にて売買契約を締結し、平成23年5月31日に代金決済と物件の引き渡しをいたします。 4. 短期借入金（当連結会計年度末残高2,963,600千円）の借換につきましては、取引先金融機関と交渉し、同意をいただいております。また、長期借入金および一年内返済予定の長期借入金は、資金調達安定化のために長期借入先である金融機関5社に借入金元本について、平成23年9月末日までの返済期限の延長および返済方法の変更を主な内容とする返済条件の変更にご同意を得ております。

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>5. 経営の立て直しと業績向上を目的に、「御園座リバイバルプラン」を策定、実行するため、平成21年 8月に「経営再生プロジェクト」を発足させました。「御園座リバイバルプラン」は平成21年10月に策定を完了させ、同月よりリバイバルプランを実行しております。</p> <p>公演回数の削減及び公演費の圧縮 利益確保が見込めない公演を中止して公演回数を削減いたします。そして、公演のない月の獲得予定団体を他の公演に振り分けることで売上がダウンすることを避け、利益を確保いたします。</p> <p>人件費の削減 業務の見直しを行うと共に、希望退職者の募集や契約社員の人員見直しなどを実施することにより、人件費の削減を実行しております。なお、希望退職者は7名あり、平成22年 1月29日をもって退職しております。</p> <p>その他の諸経費の削減 宣伝方法の見直しによる広告宣伝費の大幅な削減を中心に、支払手数料、交際費、消耗品費、水道光熱費全ての一般管理費について更なる経費の削減を継続して実行します。</p> <p>上記の計画を実行して行くことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>しかし、これらの対応策は実施途上にあり、今後の経済情勢の変化による影響を受ける可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>5. 経営の立て直しと業績向上を目的に、「御園座リバイバルプラン」を策定、実行するため、平成21年 8月に「経営再生プロジェクト」を発足させました。「御園座リバイバルプラン」は平成21年10月に策定を完了させ、同月よりリバイバルプランを実行しております。</p> <p>公演回数の削減及び公演費の圧縮 利益の確保が見込めない公演を中止して公演回数を削減いたします。そして、公演のない月の獲得予定団体を他の公演に振り分けることで売上がダウンすることを避け、利益を確保いたします。</p> <p>人件費の削減 業務の見直しを行うと共に、アルバイトや契約社員の人員見直しなどを実施することにより、人件費の削減を実行しております。</p> <p>その他の諸経費の削減 宣伝方法の見直しによる広告宣伝費の大幅な削減を中心に、支払手数料、交際費、消耗品費、水道光熱費全ての一般管理費について更なる経費の削減を継続して実施します。</p> <p>上記の計画を実行して行くことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>しかし、これらの対応策は実施途上にあり、今後の経済情勢の変化による影響を受ける可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 みその事業株式会社 ミソノピア株式会社	同左
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、みその事業株式会社の決算日は1月31日であり、またミソノピア株式会社の決算日は2月末日であり、ともに連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (a) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (b) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	イ 有価証券 (a) 満期保有目的の債券 同左 (b) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を含む)については定額法 それ以外については定率法 主な耐用年数 建物及び構築物は15年から50年 機械装置及び運搬具は3年から18年	イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く)定額法</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌期における支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ 違約金損失引当金 違約金に関する損失に備えるため、契約に基づく見積額を計上しております。</p> <p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、当社及び連結子会社はいずれも従業員数が300人未満のため簡便法により、退職給付債務を算定しております。</p>	<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>二 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>ファイナンスリース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 金利スワップ取引 b ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして一定の相関性を判定することにより有効性を評価しております</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p>	
5 負ののれんの償却に関する事項	<p>負ののれんは原則として5年間の均等償却を行っております。 なお、金額が僅少な場合は全額発生時の損益に計上しております。</p>	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月31日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失()」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)												
担保に供している資産	担保に供している資産												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,859,254千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,004,560千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,863,814千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,859,254千円	土地	1,004,560千円	計	3,863,814千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,869,728千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,004,560千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,894,288千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,869,728千円	土地	1,004,560千円	計	3,894,288千円
建物及び構築物	2,859,254千円												
土地	1,004,560千円												
計	3,863,814千円												
建物及び構築物	2,869,728千円												
土地	1,004,560千円												
計	3,894,288千円												
上記物件は、短期借入金2,250,000千円、一年内返済予定の長期借入金337,200千円、長期借入金497,100千円の担保に供しております。	上記物件は、短期借入金2,800,000千円、一年内返済予定の長期借入金682,100千円、長期借入金120,600千円の担保に供しております。												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">82,435千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">44,616千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">167千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,440千円</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td style="text-align: right;">107,222千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">39,037千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,711千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,798千円</td></tr> </table>	役員報酬	82,435千円	給与手当	44,616千円	賞与引当金繰入額	167千円	退職給付費用	3,440千円	公租公課	107,222千円	支払手数料	39,037千円	減価償却費	8,711千円	貸倒引当金繰入額	4,798千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">82,740千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">41,055千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,103千円</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td style="text-align: right;">104,138千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">60,120千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,062千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,083千円</td></tr> </table>	役員報酬	82,740千円	給与手当	41,055千円	退職給付費用	6,103千円	公租公課	104,138千円	支払手数料	60,120千円	減価償却費	8,062千円	貸倒引当金繰入額	18,083千円
役員報酬	82,435千円																														
給与手当	44,616千円																														
賞与引当金繰入額	167千円																														
退職給付費用	3,440千円																														
公租公課	107,222千円																														
支払手数料	39,037千円																														
減価償却費	8,711千円																														
貸倒引当金繰入額	4,798千円																														
役員報酬	82,740千円																														
給与手当	41,055千円																														
退職給付費用	6,103千円																														
公租公課	104,138千円																														
支払手数料	60,120千円																														
減価償却費	8,062千円																														
貸倒引当金繰入額	18,083千円																														
<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">298,607千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">343千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">298,950千円</td></tr> </table>	土地	298,607千円	機械装置及び運搬具	343千円	計	298,950千円	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">792千円</td></tr> <tr><td>その他(工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">161千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">953千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	792千円	その他(工具、器具及び備品)	161千円	計	953千円																		
土地	298,607千円																														
機械装置及び運搬具	343千円																														
計	298,950千円																														
機械装置及び運搬具	792千円																														
その他(工具、器具及び備品)	161千円																														
計	953千円																														
<p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,002千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,002千円	<p>3 前期損益修正損は、未払費用の過年度計上不足額であります。</p> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">591千円</td></tr> <tr><td>その他(工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">213千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">804千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	591千円	その他(工具、器具及び備品)	213千円	計	804千円																						
機械装置及び運搬具	1,002千円																														
機械装置及び運搬具	591千円																														
その他(工具、器具及び備品)	213千円																														
計	804千円																														
<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,773千円</td></tr> <tr><td>その他(工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">117千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,891千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,773千円	その他(工具、器具及び備品)	117千円	計	1,891千円	<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">28,858千円</td></tr> <tr><td>その他(工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">180千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">17,500千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">46,539千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	28,858千円	その他(工具、器具及び備品)	180千円	撤去費用	17,500千円	計	46,539千円																
建物及び構築物	1,773千円																														
その他(工具、器具及び備品)	117千円																														
計	1,891千円																														
建物及び構築物	28,858千円																														
その他(工具、器具及び備品)	180千円																														
撤去費用	17,500千円																														
計	46,539千円																														
<p>6 違約金損失引当金繰入額は、平成21年7月24日に譲渡した土地の差入保証金68,000千円のうち、回収不能見込額58,000千円について違約金損失引当金を計上したものであります。</p>	<p>7 減損損失</p> <p>当社グループは、主として、事業の種類別セグメントに準じた管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産は個別の資産グループとしております。以下の資産について、翌連結会計年度に売却する事が決定したため、減損損失 52,209千円を計上いたしました。減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県瀬戸市</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">52,209千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は譲渡金額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	愛知県瀬戸市	賃貸用不動産	建物及び構築物	52,209千円																						
場所	用途	種類	減損損失																												
愛知県瀬戸市	賃貸用不動産	建物及び構築物	52,209千円																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	77,527千円
少数株主に係る包括利益	11,207千円
計	66,320千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	3,771千円
--------------	---------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	22,500,000			22,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	32,005	1,398		33,403

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,398株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	22,500,000			22,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	33,403	2,858		36,261

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,858株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 708,026千円	現金及び預金勘定 400,407千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 70,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円
現金及び現金同等物 638,026千円	現金及び現金同等物 400,407千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 ホストコンピュータ (工具、器具及び備品) であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">367,000</td> <td style="text-align: right;">293,599</td> <td style="text-align: right;">73,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61,665千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">91,065千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,860千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,466千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,375千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	367,000	293,599	73,400	1年内	29,400千円	1年超	61,665千円	合計	91,065千円	支払リース料	31,860千円	減価償却費相当額	24,466千円	支払利息相当額	3,375千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 ホストコンピュータ等 (工具、器具及び備品) であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">367,000</td> <td style="text-align: right;">318,066</td> <td style="text-align: right;">48,933</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">30,345千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,320千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">61,665千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,860千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,466千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,459千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	367,000	318,066	48,933	1年内	30,345千円	1年超	31,320千円	合計	61,665千円	支払リース料	31,860千円	減価償却費相当額	24,466千円	支払利息相当額	2,459千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	367,000	293,599	73,400																																						
1年内	29,400千円																																								
1年超	61,665千円																																								
合計	91,065千円																																								
支払リース料	31,860千円																																								
減価償却費相当額	24,466千円																																								
支払利息相当額	3,375千円																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	367,000	318,066	48,933																																						
1年内	30,345千円																																								
1年超	31,320千円																																								
合計	61,665千円																																								
支払リース料	31,860千円																																								
減価償却費相当額	24,466千円																																								
支払利息相当額	2,459千円																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,195千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">796千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,992千円</td> </tr> </table>	1年内	1,195千円	1年超	796千円	合計	1,992千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">796千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">796千円</td> </tr> </table>	1年内	796千円	1年超	-千円	合計	796千円																												
1年内	1,195千円																																								
1年超	796千円																																								
合計	1,992千円																																								
1年内	796千円																																								
1年超	-千円																																								
合計	796千円																																								

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																										
<p>1 ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末 残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具、 器具及び 備品)</td> <td style="text-align: center;">1,984</td> <td style="text-align: center;">1,651</td> <td style="text-align: center;">333</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">270千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">113千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">383千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">837千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">719千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">53千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース 物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各 期への配分方法については利息法によっておりま す。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	その他 (工具、 器具及び 備品)	1,984	1,651	333	1年内	270千円	1年超	113千円	合計	383千円	受取リース料	837千円	減価償却費	719千円	受取利息相当額	53千円	<p>1 オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,503千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,503千円</td> </tr> </table>	1年内	5,503千円	1年超	-千円	合計	5,503千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																								
その他 (工具、 器具及び 備品)	1,984	1,651	333																								
1年内	270千円																										
1年超	113千円																										
合計	383千円																										
受取リース料	837千円																										
減価償却費	719千円																										
受取利息相当額	53千円																										
1年内	5,503千円																										
1年超	-千円																										
合計	5,503千円																										
<p>2 オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">35,232千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">282,334千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">317,566千円</td> </tr> </table>	1年内	35,232千円	1年超	282,334千円	合計	317,566千円																					
1年内	35,232千円																										
1年超	282,334千円																										
合計	317,566千円																										

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び金融商品の時価等の開示に関する適用指針(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社及び当社の連結子会社は、余剰資金が生じる場合の資金運用については安全性の高い金融資産に限定しており、資金調達については、主に社債発行や銀行借入によっております。また、デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2)金融商品の内容及びリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

社債及び借入金は、主に運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち変動金利の借入金については支払金利の変動リスクにさらされております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

売掛金の顧客信用リスクに関しては、当社及び当社の連結子会社の社内規定に従い、取引先ごとに適切な期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券のリスクに関しては、四半期ごとに時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

一部の連結子会社は、借入金に関する将来の支払金利の変動に係るリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど発生しないと認識しております。

これらのデリバティブ取引については、取締役会で決議された取引の適正な実行及びリスク管理を目的とした基本方針に基づき、財務担当部署が、関係する社内規定に従い、取締役会の決議または適正な社内手続きを経て実行しております。

また、営業債務や社債及び借入金は、流動性リスクにさらされておりますが、当社グループでは、月次に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	656,873	656,873	
(2) 売掛金	154,307	154,307	
(3) 投資有価証券	22,297	22,287	10
資産計	833,477	833,467	10
(1) 買掛金	89,276	89,276	
(2) 短期借入金	2,350,000	2,350,000	
(3) 社債	500,000	482,634	17,365
(4) 長期借入金	1,196,200	1,168,211	27,988
負債計	4,135,476	4,090,121	45,353
デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)預金(2)売掛金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、主に市場価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券の注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1)買掛金(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については主に、将来キャッシュ・フローを同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の長期借入金の時価については、金利スワップと一体として処理された将来キャッシュ・フローを、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ関係」注記をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

これらについては、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)「投資有価証券」には含めておりません。

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	60,380

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	656,873			
売掛金	154,307			
投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)		900		
合計	811,180	900		

(注) 4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社及び当社の連結子会社は、余裕資金が生じる場合の資金運用については安全性の高い金融資産に限定しており、資金調達については、主に社債発行や銀行借入によっております。また、デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2)金融商品の内容及びリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクにさらされております。営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

社債及び借入金は、主に運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち変動金利の借入金については支払金利の変動リスクにさらされております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

売掛金の顧客信用リスクに関しては、当社及び当社の連結子会社の社内規定に従い、取引先ごとに適切な期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券のリスクに関しては、四半期ごとに時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

一部の連結子会社は、借入金に関する将来の支払金利の変動に係るリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど発生しないと認識しております。

これらのデリバティブ取引については、取締役会で決議された取引の適正な実行及びリスク管理を目的とした基本方針に基づき、財務担当部署が、関係する社内規定に従い、取締役会の決議または適正な社内手続きを経て実行しております。

また、営業債務や社債及び借入金は、流動性リスクにさらされておりますが、当社グループでは、月次に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	350,982	350,982	-
(2) 売掛金	178,542	178,542	-
(3) 投資有価証券	8,610	8,596	14
資産計	538,134	538,120	14
(1) 買掛金	198,002	198,002	-
(2) 短期借入金	2,963,600	2,963,600	-
(3) 社債	300,000	291,384	8,615
(4) 長期借入金	802,700	783,662	19,037
負債計	4,264,302	4,236,650	27,652
デリバティブ取引	955	955	-

(注) 1 金融商品の時価の算定ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 預金(2) 売掛金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、主に市場価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券の注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 買掛金(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については主に、将来キャッシュ・フローを同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の長期借入金の時価については、金利スワップと一体として処理された将来キャッシュ・フローを、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ関係」注記をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

これらについては、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)「投資有価証券」には含めておりません。

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	49,626

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	350,982	-	-	-
売掛金	178,542	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	-	900	-	-
合計	529,524	900	-	-

(注) 4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	900	890	10
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計	900	890	10
合計		900	890	10

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,254	7,552	7,701
	(2) 債券			
	(3) その他	2,601	1,897	704
	小計	17,855	9,449	8,405
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他	3,542	5,055	1,513
	小計	3,542	5,055	1,513
合計		21,397	14,504	6,892

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	24,714	9,957	1,228
債券			
その他			
合計	24,714	9,957	1,228

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	900	885	14
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	900	885	14
合計		900	885	14

2 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,710	3,784	3,926
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,710	3,784	3,926
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		7,710	3,784	3,926

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	5,160	1,352	-
債券	-	-	-
その他	5,022	190	2,120
合計	10,182	1,543	2,120

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	128,300	44,400	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として

処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	83,900	44,400	955

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、ポイント制退職金制度を採用するとともに、その一部を確定拠出年金制度に移行しております。

また、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に関して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務等に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (千円)
退職給付債務	138,777	108,976
未積立退職給付債務	138,777	108,976
連結貸借対照表計上額純額	138,777	108,976
退職給付引当金	138,777	108,976

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (千円)
勤務費用	32,586	51,596
確定拠出年金への掛金支払額	9,711	9,736
退職給付費用	42,298	61,333

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,838千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,852千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,898千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">56,233千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">18,818千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">24,451千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7,491千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">3,697千円</td></tr> <tr><td>違約金損失引当金</td><td style="text-align: right;">23,519千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">467,238千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,379千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">616,419千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">610,945千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,473千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3,429千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">55千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,484千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,989千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,610千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">863千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,484千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>	未払事業所税	2,838千円	賞与引当金	3,852千円	貸倒引当金	5,898千円	退職給付引当金	56,233千円	役員退職慰労金	18,818千円	投資有価証券評価損	24,451千円	会員権評価損	7,491千円	固定資産減損損失	3,697千円	違約金損失引当金	23,519千円	繰越欠損金	467,238千円	その他	2,379千円	繰延税金資産小計	616,419千円	評価性引当額	610,945千円	繰延税金資産合計	5,473千円	固定資産圧縮積立金	3,429千円	その他有価証券評価差額金	55千円	繰延税金負債合計	3,484千円	繰延税金資産の純額	1,989千円	流動資産 繰延税金資産	4,610千円	固定資産 繰延税金資産	863千円	固定負債 繰延税金負債	3,484千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,523千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,136千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,636千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">44,162千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">20,827千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">27,523千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7,491千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">21,170千円</td></tr> <tr><td>違約金損失引当金</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">707,514千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">848,986千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">844,961千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,025千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3,091千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,091千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">934千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,515千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">509千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,091千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	未払事業所税	3,523千円	賞与引当金	3,136千円	貸倒引当金	13,636千円	退職給付引当金	44,162千円	役員退職慰労金	20,827千円	投資有価証券評価損	27,523千円	会員権評価損	7,491千円	固定資産減損損失	21,170千円	違約金損失引当金	-千円	繰越欠損金	707,514千円	その他	-千円	繰延税金資産小計	848,986千円	評価性引当額	844,961千円	繰延税金資産合計	4,025千円	固定資産圧縮積立金	3,091千円	その他有価証券評価差額金	-千円	繰延税金負債合計	3,091千円	繰延税金資産の純額	934千円	流動資産 繰延税金資産	3,515千円	固定資産 繰延税金資産	509千円	固定負債 繰延税金負債	3,091千円
未払事業所税	2,838千円																																																																																				
賞与引当金	3,852千円																																																																																				
貸倒引当金	5,898千円																																																																																				
退職給付引当金	56,233千円																																																																																				
役員退職慰労金	18,818千円																																																																																				
投資有価証券評価損	24,451千円																																																																																				
会員権評価損	7,491千円																																																																																				
固定資産減損損失	3,697千円																																																																																				
違約金損失引当金	23,519千円																																																																																				
繰越欠損金	467,238千円																																																																																				
その他	2,379千円																																																																																				
繰延税金資産小計	616,419千円																																																																																				
評価性引当額	610,945千円																																																																																				
繰延税金資産合計	5,473千円																																																																																				
固定資産圧縮積立金	3,429千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	55千円																																																																																				
繰延税金負債合計	3,484千円																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,989千円																																																																																				
流動資産 繰延税金資産	4,610千円																																																																																				
固定資産 繰延税金資産	863千円																																																																																				
固定負債 繰延税金負債	3,484千円																																																																																				
未払事業所税	3,523千円																																																																																				
賞与引当金	3,136千円																																																																																				
貸倒引当金	13,636千円																																																																																				
退職給付引当金	44,162千円																																																																																				
役員退職慰労金	20,827千円																																																																																				
投資有価証券評価損	27,523千円																																																																																				
会員権評価損	7,491千円																																																																																				
固定資産減損損失	21,170千円																																																																																				
違約金損失引当金	-千円																																																																																				
繰越欠損金	707,514千円																																																																																				
その他	-千円																																																																																				
繰延税金資産小計	848,986千円																																																																																				
評価性引当額	844,961千円																																																																																				
繰延税金資産合計	4,025千円																																																																																				
固定資産圧縮積立金	3,091千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	-千円																																																																																				
繰延税金負債合計	3,091千円																																																																																				
繰延税金資産の純額	934千円																																																																																				
流動資産 繰延税金資産	3,515千円																																																																																				
固定資産 繰延税金資産	509千円																																																																																				
固定負債 繰延税金負債	3,091千円																																																																																				

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の連結子会社では、主に当社営業エリア内において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等(以下「賃貸等不動産」という)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、36,323千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における 時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,700,032	242,529	1,457,503	3,374,371

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(242,529千円)であります。

3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、主に当社営業エリア内において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等(以下「賃貸等不動産」という)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、10,916千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は52,209千円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における 時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,457,503	120,707	1,336,795	2,719,616

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失(52,209千円)であります。

3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	劇場 (千円)	不動産 賃貸 (千円)	リース (千円)	老人 ホーム (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,014,829	425,151	7,217	382,244	4,829,443		4,829,443
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	723	99,341	96,961		197,026	(197,026)	
計	4,015,553	524,492	104,178	382,244	5,026,469	(197,026)	4,829,443
営業費用	4,039,299	524,973	93,101	391,145	5,048,519	13,595	5,062,115
営業利益(損失)	23,745	480	11,076	8,900	22,050	(210,621)	232,671
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	2,564,723	1,812,916	12,928	1,329,121	5,719,690	752,238	6,471,928
減価償却費	122,723	72,181	3,352	35,146	233,403	10,705	244,109
資本的支出	1,983	1,360		7,408	10,752	794	11,546

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

- 劇場 演劇演芸の興行
- 不動産賃貸 ... 貸事務所・貸ホール・駐車場・ビルメンテナンス
- リース 器具備品等のリース
- 老人ホーム ... 有料老人ホームの経営及び運営管理

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(210,621千円)の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社の資産(784,873千円)の主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「劇場」、「不動産賃貸」、「リース」、「老人ホーム」の4つを報告セグメントとしております。

各区分に属する主な事業内容は下記の通りであります。

- 劇場.....演劇演芸の興行
- 不動産賃貸...貸事務所・貸ホール・駐車場・ビルメンテナンス
- リース.....器具備品等のリース
- 老人ホーム...有料老人ホームの経営及び運営管理

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	劇場	不動産 賃貸	リース	老人 ホーム	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,014,829	425,151	7,217	382,244	4,829,443		4,829,443
セグメント間の内部 売上高又は振替高	723	99,341	96,961		197,026	197,026	
計	4,015,553	524,492	104,178	382,244	5,026,469	197,026	4,829,443
セグメント利益又は損失()	23,745	480	11,076	8,900	22,050	210,621	232,671
セグメント資産	2,564,723	1,812,916	12,928	1,329,121	5,719,690	752,238	6,471,928
その他の項目							
減価償却費	122,723	72,181	3,352	35,146	233,403	10,705	244,109
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,983	1,360		7,408	10,752	794	11,546

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失()の調整額 210,621千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額752,238千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額 32,635千円、全社資産784,873千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資産(現金及び預金、投資有価証券)、及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額10,705千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額794千円は、全社資産に係る増加額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	劇場	不動産 賃貸	リース	老人 ホーム	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,466,626	353,857	7,337	405,612	4,233,433		4,233,433
セグメント間の内部 売上高又は振替高		72,760	91,495		164,256	164,256	
計	3,466,626	426,618	98,833	405,612	4,397,689	164,256	4,233,433
セグメント利益又は損失()	122,511	65,130	25,917	18,454	143,270	216,996	360,266
セグメント資産	2,416,036	1,643,335	5,915	1,250,921	5,316,209	470,962	5,787,171
その他の項目							
減価償却費	113,062	58,880	9,633	36,727	218,303	10,048	228,352
減損損失		52,209			52,209		52,209
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30,785	2,139		5,631	38,555	231	38,786

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失()の調整額 216,996千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額470,962千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額 35,144千円、全社資産506,106千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資産(現金及び預金、投資有価証券)、及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額10,048千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額231千円は、全社資産に係る増加額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結子会社において、自己株式を取得いたしました。これに伴い、当連結会計年度において、不動産賃貸942千円、老人ホーム393千円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	28円74銭	1 株当たり純資産額	2円03銭
1 株当たり当期純損失	3円28銭	1 株当たり当期純損失	26円52銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	759,574	164,079
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	113,898	118,403
(うち少数株主持分)	(113,898)	(118,403)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	645,676	45,676
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	22,466	22,463

2 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当期純損失(千円)	73,755	595,853
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	73,755	595,853
期中平均株式数(千株)	22,466	22,465

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(重要な資産の売却について) 当社は、平成23年 4月26日開催の取締役会において、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を解消するための対応策として、固定資産譲渡を決議しました。その概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 譲渡の理由 当社は経営再建に向けた抜本的な改善計画を策定し、業績の回復に努めておりますが、財務戦略の一つとして資産を圧縮し、財務体質の改善を図るべく、下記の不動産を売却するものであります。</p> <p>(2) 契約と譲渡代金の決済期日 平成23年 4月26日に譲渡先との間に売買契約を締結し、5月31日に代金決済及び物件引渡しをいたします。</p> <p>(3) 譲渡の概要 譲渡先は、先方の意向により開示いたしません。なお、譲渡先と当社は資本関係、人的関係はありません。また、譲渡先は反社会的勢力と一切関係がないことを確認しております。</p> <p>(4) 譲渡資産の内容 土地 愛知県瀬戸市緑町二丁目28番地1、他 3筆 (面積 1,520.05㎡) 建物 延床面積 1,988.78㎡ (鉄筋コンクリート 3階建)</p> <p>(5) 譲渡前の用途 賃貸用不動産</p> <p>(6) 譲渡の時期 平成23年 5月31日</p> <p>(7) 譲渡価格(税込) 290,000千円 売却予定資産として減損の兆候がみられる為、帳簿価格と譲渡価格の差額 52,209千円を減損損失として計上します。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株御園座	第2回 無担保社債	平成17年 9月12日	500,000	300,000 (200,000)	0.950	なし	平成24年 9月12日

(注) 1 ()の内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000	100,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,350,000	2,963,600	2,579	
1年以内に返済予定の長期借入金	591,800	682,100	2,116	
1年以内に返済予定のリース債務	5,192	9,323	3,302	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	604,400	120,600	2,492	平成24年8月31日～ 平成24年11月5日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	13,627	23,145	3,512	平成25年9月20日～ 平成27年12月4日
その他有利子負債				
合計	3,565,020	3,798,768		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	120,600			
リース債務	9,626	7,098	4,461	1,957

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(千円)	816,017	772,726	1,361,106	1,283,583
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 金額() (千円)	273,845	290,226	28,074	1,993
四半期純利益又は四半期純損 失金額() (千円)	281,412	290,431	27,837	3,827
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	12.53	12.93	1.23	0.17

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	331,657	236,271
売掛金	134,053	135,398
商品	2,079	1,201
貯蔵品	15,676	6,628
前渡金	1,315	13,501
未収入金	45,654	47,293
仮払金	68,000	-
その他	19,559	19,798
貸倒引当金	14,546	33,630
流動資産合計	603,450	426,463
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,942,794	8,875,285
減価償却累計額	5,212,708	5,333,622
建物(純額)	1 3,730,085	1 3,541,662
構築物	87,051	93,051
減価償却累計額	75,670	77,134
構築物(純額)	1 11,380	15,917
機械及び装置	408,469	408,469
減価償却累計額	385,936	392,878
機械及び装置(純額)	22,533	15,590
工具、器具及び備品	357,929	359,109
減価償却累計額	287,158	293,091
工具、器具及び備品(純額)	70,771	66,018
土地	1 1,104,782	1 1,103,818
リース資産	25,000	44,951
減価償却累計額	8,593	15,539
リース資産(純額)	16,406	29,412
有形固定資産合計	4,955,960	4,772,419
無形固定資産		
借地権	1,580	1,580
ソフトウェア	600	447
施設利用権	63	56
電話加入権	4,128	4,128
無形固定資産合計	6,372	6,211
投資その他の資産		
投資有価証券	81,777	57,337
関係会社株式	27,500	27,500
出資金	20	20
従業員に対する長期貸付金	1,109	302
長期前払費用	4,249	264
生命保険積立金	17,316	-
会員権	6,825	1,000
その他	28,682	34,666
投資その他の資産合計	167,479	121,089
固定資産合計	5,129,813	4,899,720
資産合計	5,733,264	5,326,184

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,812	194,414
短期借入金	¹ 2,350,000	^{1, 2} 2,950,000
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 495,200	¹ 645,100
リース債務	5,192	9,323
未払金	22,694	25,711
未払費用	58,272	98,043
未払法人税等	4,119	480
未払消費税等	15,439	-
前受金	129,016	57,750
預り金	71,367	60,804
違約金損失引当金	58,000	-
流動負債合計	3,494,114	4,241,628
固定負債		
社債	300,000	100,000
長期借入金	¹ 378,500	¹ 55,200
リース債務	13,627	23,145
繰延税金負債	3,484	3,091
退職給付引当金	123,509	97,768
長期未払金	31,058	31,058
長期預り保証金	824,873	764,986
固定負債合計	1,675,053	1,075,249
負債合計	5,169,167	5,316,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金		
資本準備金	315,661	315,661
その他資本剰余金	22	22
資本剰余金合計	315,684	315,684
利益剰余金		
利益準備金	112,500	112,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,027	4,532
別途積立金	350,000	350,000
繰越利益剰余金	643,311	1,193,666
利益剰余金合計	175,783	726,633
自己株式	32,641	33,670
株主資本合計	557,258	5,379
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,837	3,926
評価・換算差額等合計	6,837	3,926
純資産合計	564,096	9,305
負債純資産合計	5,733,264	5,326,184

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
劇場収入	4,015,553	3,466,626
貸しビル収入	371,255	329,483
老人ホーム収入	109,832	118,401
売上高合計	4,496,641	3,914,511
売上原価		
劇場支出	3,966,151	3,519,989
貸しビル支出	366,277	330,355
老人ホーム支出	86,175	84,645
売上原価合計	4,418,604	3,934,990
売上総利益又は売上総損失 ()	78,037	20,479
販売費及び一般管理費		
役員報酬	43,500	48,610
給料及び手当	46,764	34,946
退職給付費用	3,440	6,103
福利厚生費	28,509	22,672
旅費及び交通費	3,651	5,562
ビル管理費	1,533	906
修繕費	590	544
減価償却費	8,265	7,719
租税公課	110,172	103,791
水道光熱費	4,638	4,074
通信費	2,459	3,279
広告宣伝費	2,070	1,228
交際費	10,296	6,808
消耗品費	9,387	8,319
保険料	18,062	15,995
支払手数料	38,580	59,694
賃借料	8,328	7,703
貸倒引当金繰入額	4,798	18,083
雑費	6,963	5,645
販売費及び一般管理費合計	352,015	361,690
営業損失 ()	273,977	382,170
営業外収益		
受取利息	152	30
受取配当金	2,640	1,129
未払配当金除斥益	608	754
保険返戻金	1,173	1,167
その他	2,333	1,537
営業外収益合計	6,908	4,617
営業外費用		
支払利息	63,592	86,741
社債利息	6,054	4,224
社債保証料	4,674	3,270
その他	264	1,347
営業外費用合計	74,586	95,583
経常損失 ()	341,655	473,136

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 298,607	-
投資有価証券売却益	9,957	1,543
受取保険金	6,397	2,007
保険解約返戻金	-	2,774
ゴルフ会員権売却益	-	960
その他	20,203	-
特別利益合計	335,166	7,285
特別損失		
固定資産除却損	1 1,589	1 46,370
前期損益修正損	-	5 12,185
投資有価証券売却損	1,228	2,120
投資有価証券評価損	-	10,753
保険解約損	6,689	-
違約金損失引当金繰入額	4 58,000	-
その他	8,612	13,043
特別損失合計	76,119	84,473
税引前当期純損失()	82,609	550,323
法人税、住民税及び事業税	871	865
法人税等調整額	338	338
法人税等合計	533	526
当期純損失()	83,142	550,850

【売上原価明細書】

科目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
	劇場支出 (千円)	貸ビル 支出 (千円)	老人 ホーム 支出 (千円)	計 (千円)	劇場支出 (千円)	貸ビル 支出 (千円)	老人 ホーム 支出 (千円)	計 (千円)
公演費	2,385,461			2,385,461	2,183,835			2,183,835
プログラム仕入	54,454			54,454	48,702			48,702
介護料			33,840	33,840			31,200	31,200
商品売上原価	402,072			402,072	186,702			186,702
その他仕入	11,193			11,193	100,858			100,858
給料手当	358,187	46,072		404,260	300,257	36,409	724	337,391
退職給付費用	31,780	4,146	647	36,574	44,625	4,037	2,299	50,962
福利厚生費	68,261	9,088	958	78,308	58,503	7,200	273	65,977
旅費交通費	20,086	60	281	20,427	19,961		621	20,582
ビル管理費	85,315	110,494	4,560	200,370	55,840	96,730	4,555	157,126
修繕費	7,321	22,928	4,982	35,232	9,350	16,039	6,929	32,320
減価償却費	89,641	62,909	32,581	185,132	89,330	60,971	32,617	182,920
公租公課	30	107		137	722	4		726
水道光熱費	52,436	58,111	2	110,550	52,696	59,408	3	112,108
通信費	42,886	891	966	44,744	35,611	816	1,018	37,445
広告宣伝費	153,550	1,400	2,571	157,521	139,099	598	105	139,802
交際費	12,374	26		12,400	8,421	103		8,524
消耗品費	18,908	7,449	87	26,444	16,851	6,960		23,811
支払手数料	99,197	6,871	71	106,140	101,587	6,247	12	107,847
保険料			641	641			311	311
賃借料	58,897	35,021	3,220	97,139	53,103	34,218	3,220	90,542
雑費	14,093	697	763	15,554	13,927	609	753	15,289
計	3,966,151	366,277	86,175	4,418,604	3,519,989	330,355	84,645	3,934,990

(注) 商品売上原価内訳表

科目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) (千円)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) (千円)
期首商品棚卸高	2,054	2,079
当期仕入高	402,097	185,824
計	404,152	187,903
期末商品棚卸高	2,079	1,201
当期商品売上原価	402,072	186,702

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	450,000	450,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	450,000	450,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	315,661	315,661
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	315,661	315,661
その他資本剰余金		
前期末残高	22	22
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22	22
資本剰余金合計		
前期末残高	315,684	315,684
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	315,684	315,684
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	112,500	112,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	112,500	112,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	5,523	5,027
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	495	495
当期変動額合計	495	495
当期末残高	5,027	4,532
別途積立金		
前期末残高	350,000	350,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	350,000	350,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	560,664	643,311
当期変動額		
当期純損失()	83,142	550,850
固定資産圧縮積立金の取崩	495	495
当期変動額合計	82,647	550,354
当期末残高	643,311	1,193,666

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	92,641	175,783
当期変動額		
当期純損失()	83,142	550,850
当期変動額合計	83,142	550,850
当期末残高	175,783	726,633
自己株式		
前期末残高	31,554	32,641
当期変動額		
自己株式の取得	1,087	1,029
当期変動額合計	1,087	1,029
当期末残高	32,641	33,670
株主資本合計		
前期末残高	641,489	557,258
当期変動額		
当期純損失()	83,142	550,850
自己株式の取得	1,087	1,029
当期変動額合計	84,230	551,879
当期末残高	557,258	5,379
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,609	6,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,771	2,911
当期変動額合計	3,771	2,911
当期末残高	6,837	3,926
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,609	6,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,771	2,911
当期変動額合計	3,771	2,911
当期末残高	6,837	3,926
純資産合計		
前期末残高	652,098	564,096
当期変動額		
当期純損失()	83,142	550,850
自己株式の取得	1,087	1,029
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,771	2,911
当期変動額合計	88,002	554,790
当期末残高	564,096	9,305

【継続企業の前提に関する事項】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>当社は、前事業年度まで3期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しました。当社の業績は4月、10月に行われる歌舞伎公演に大きく依存しております。前事業年度は世界的な金融危機のあおりを受け、特に下期以降の観覧券売上が予想以上に大きく落ち込みました。当事業年度は例年の水準とまではいかないものの、営業努力の結果損失を計上しましたが、赤字幅は縮小いたしました。結果として、当事業年度においては営業損失273,977千円、経常損失341,655千円及び当期純損失83,142千円となりました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく以下の施策を継続して実施いたしております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 売上高増につきましては、従来の営業活動に加えて、委託販売員による観覧券販売制度を新設しました。今後は委託販売員制度を活用し、観覧券拡販に努めます。また友の会優待制度の見直しとして、観劇引換券の使用枚数制限を廃止することで会員の皆様の利便性向上を図りました。さらにチケット販売企業と新たな提携等による販売チャネルの拡大に努めます。また、公演内容においては、歌舞伎を中心とした集客力のある内容で、お客様のニーズに合った公演を行い、有料入場者の早期かつ確実な回復を図ります。 2. 売上原価、販売費及び一般管理費の削減につきましては、出演料の再交渉や舞台関係制作物のリサイクル化及び照明、音響等舞台演出の効率化を図ります。また、業務改善を積極的に実施し、人員のスリム化や配置転換、宣伝方法の見直しをさらに行います。 3. 採算性の低い不動産の早期売却を実施することにより、資産を圧縮し、キャッシュ・フローの改善を図ります。なお、当社の土地の一部につきましては、平成21年5月28日付にて売買契約を締結し、平成21年7月に土地の引き渡しを完了しております。 4. 短期借入金（当事業年度末残高 2,350,000千円）の借換につきましては、現在、取引先金融機関と交渉中であり、更新可能と判断しております。 	<p>当社は、前事業年度まで4期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しました。当社の業績は5月、10月に行われる歌舞伎公演に大きく依存しておりますが、上期、下期ともに観覧券売上が予想以上に大きく落ち込みました。結果として、当事業年度は営業損失382,170千円、経常損失473,136千円、当期純損失550,850千円と多額の損失を計上しました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく以下の施策を継続して実施いたしております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 売上高増につきましては、従来の活動に加えて、委託販売員「御園座ふれんど」による観覧券販売制度を活用し、観覧券拡販に努めております。また友の会優待制度の見直しとして、観劇引換券の使用枚数制限を廃止することで会員の皆様の利便性向上を図りました。また、学割料金を統一的に設定し、さらにチケット販売企業と新たな提携等による販売チャネルの拡大に努めており、顧客層の拡大を狙います。さらに、営業外務員を活用した営業要員体制の強化を行い、売上増を図ります。公演内容においては、歌舞伎を中心とした集客力のある内容で、お客様のニーズに合った公演を行い、有料入場者の早期かつ確実な回復を図っております。 2. 売上原価、販売費及び一般管理費の削減につきましては、出演料の再交渉や舞台関係制作物のリサイクル化及び照明、音響等舞台演出の効率化に努めました。また、継続して更なる業務改善を積極的に実施し、人員のスリム化や配置転換、宣伝方法の見直しを行います。 3. 採算性の低い不動産の早期売却を実施することにより、資産を圧縮し、キャッシュ・フローの改善を図ります。当社の土地と建物の一部につきましては、平成23年4月26日付にて売買契約を締結し、平成23年5月31日に代金決済と物件の引き渡しをいたします。 4. 短期借入金（当事業年度末残高2,950,000千円）の借換につきましては、取引先金融機関と交渉し、同意をいただいております。また、長期借入金および一年内返済予定の長期借入金は、資金調達安定化のために長期借入先である金融機関5社に借入金元本について、平成23年9月末日までの返済期限の延長および返済方法の変更を主な内容とする返済条件の変更に同意を得ております。

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>5. 経営の立て直しと業績向上を目的に、「御園座リバイバルプラン」を策定、実行するため、平成21年8月に「経営再生プロジェクト」を発足させました。「御園座リバイバルプラン」は平成21年10月に策定を完了させ、同月よりリバイバルプランを実行しております。</p> <p>公演回数の削減及び公演費の圧縮 利益確保が見込めない公演を中止して公演回数を削減いたします。そして、公演のない月の獲得予定団体客を他の公演に振り分けることで売上がダウンすることを避け、利益を確保いたします。</p> <p>人件費の削減 業務の見直しを行うと共に、希望退職者の募集や契約社員の人員見直しなどを実施することにより、人件費の削減を実行しております。なお、希望退職者は7名あり、平成22年1月29日をもって退職しております。</p> <p>その他の諸経費の削減 宣伝方法の見直しによる広告宣伝費の大幅な削減を中心に、支払手数料、交際費、消耗品費、水道光熱費全ての一般管理費について更なる経費の削減を継続して実行します。</p> <p>上記の計画を実行して行くことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>しかし、これらの対応策は実施途上にあり、今後の経済情勢の変化による影響を受ける可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>5. 経営の立て直しと業績向上を目的に、「御園座リバイバルプラン」を策定、実行するため、平成21年8月に「経営再生プロジェクト」を発足させました。「御園座リバイバルプラン」は平成21年10月に策定を完了させ、同月よりリバイバルプランを実行しております。</p> <p>公演回数の削減及び公演費の圧縮 利益の確保が見込めない公演を中止して公演回数を削減いたします。そして、公演のない月の獲得予定団体客を他の公演に振り分けることで売上がダウンすることを避け、利益を確保いたします。</p> <p>人件費の削減 業務の見直しを行うと共に、アルバイトや契約社員の人員見直しなどを実施することにより、人件費の削減を実行しております。</p> <p>その他の諸経費の削減 宣伝方法の見直しによる広告宣伝費の大幅な削減を中心に、支払手数料、交際費、消耗品費、水道光熱費全ての一般管理費について更なる経費の削減を継続して実施します。</p> <p>上記の計画を実行して行くことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>しかし、これらの対応策は実施途上にあり、今後の経済情勢の変化による影響を受ける可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提に作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しています。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を含む)定額法 それ以外.....定率法 主な耐用年数 建物は15年から50年 器具及び備品は2年から20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。 (2) 違約金損失引当金 違約金に関する損失に備えるため、契約に基づく見積額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 なお従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、従業員数が300人未満のため簡便法により退職給付債務を算定しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、財務諸表に与える影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)												
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,859,254千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,004,560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,863,814千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金2,250,000千円、一年内返済予定の長期借入金337,200千円、長期借入金497,100千円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	2,859,254千円	土地	1,004,560千円	計	3,863,814千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,699,232千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,004,560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,703,792千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金2,800,000千円、一年内返済予定の長期借入金645,100千円、長期借入金55,200千円および関係会社の借入金102,400千円の担保に供しております。</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 短期借入金 150,000千円</p>	建物	2,699,232千円	土地	1,004,560千円	計	3,703,792千円
建物及び構築物	2,859,254千円												
土地	1,004,560千円												
計	3,863,814千円												
建物	2,699,232千円												
土地	1,004,560千円												
計	3,703,792千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)														
<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,589千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">298,607千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社との取引 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの 受取配当金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">1,200千円</td> </tr> </table> <p>4 違約金損失引当金繰入額は、平成21年7月24日に譲渡した土地の差入保証金68,000千円のうち、回収不能見込額58,000千円について違約金損失引当金を計上したものであります。</p>	建物	1,589千円	土地	298,607千円		1,200千円	<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">28,858千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">17,500千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,370千円</td> </tr> </table> <p>5 前期損益修正損は、未払費用の過年度計上不足額であります。</p>	建物	28,858千円	工具、器具及び備品	12千円	撤去費用	17,500千円	計	46,370千円
建物	1,589千円														
土地	298,607千円														
	1,200千円														
建物	28,858千円														
工具、器具及び備品	12千円														
撤去費用	17,500千円														
計	46,370千円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	32,005	1,398		33,403

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,398株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	33,403	2,858	-	36,261

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,858株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 ホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">679,126</td> <td style="text-align: right;">445,723</td> <td style="text-align: right;">233,402</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">63,727</td> <td style="text-align: right;">41,762</td> <td style="text-align: right;">21,964</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">742,854</td> <td style="text-align: right;">487,486</td> <td style="text-align: right;">255,367</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">72,621千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">218,803千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">291,424千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">86,406千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">68,031千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,761千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,195千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">796千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,992千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	679,126	445,723	233,402	工具、器具及び備品	63,727	41,762	21,964	合計	742,854	487,486	255,367	1年内	72,621千円	1年超	218,803千円	合計	291,424千円	支払リース料	86,406千円	減価償却費相当額	68,031千円	支払利息相当額	14,761千円	1年内	1,195千円	1年超	796千円	合計	1,992千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 ホストコンピュータ等(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">568,451</td> <td style="text-align: right;">388,053</td> <td style="text-align: right;">180,398</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">46,900</td> <td style="text-align: right;">34,056</td> <td style="text-align: right;">12,843</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">615,351</td> <td style="text-align: right;">422,109</td> <td style="text-align: right;">193,241</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">70,544千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">147,629千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">218,174千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">83,561千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">67,790千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,101千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">796千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">796千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	568,451	388,053	180,398	工具、器具及び備品	46,900	34,056	12,843	合計	615,351	422,109	193,241	1年内	70,544千円	1年超	147,629千円	合計	218,174千円	支払リース料	83,561千円	減価償却費相当額	67,790千円	支払利息相当額	12,101千円	1年内	796千円	1年超	-千円	合計	796千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
機械及び装置	679,126	445,723	233,402																																																																		
工具、器具及び備品	63,727	41,762	21,964																																																																		
合計	742,854	487,486	255,367																																																																		
1年内	72,621千円																																																																				
1年超	218,803千円																																																																				
合計	291,424千円																																																																				
支払リース料	86,406千円																																																																				
減価償却費相当額	68,031千円																																																																				
支払利息相当額	14,761千円																																																																				
1年内	1,195千円																																																																				
1年超	796千円																																																																				
合計	1,992千円																																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
機械及び装置	568,451	388,053	180,398																																																																		
工具、器具及び備品	46,900	34,056	12,843																																																																		
合計	615,351	422,109	193,241																																																																		
1年内	70,544千円																																																																				
1年超	147,629千円																																																																				
合計	218,174千円																																																																				
支払リース料	83,561千円																																																																				
減価償却費相当額	67,790千円																																																																				
支払利息相当額	12,101千円																																																																				
1年内	796千円																																																																				
1年超	-千円																																																																				
合計	796千円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額27,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額27,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業所税	未払事業所税
2,838千円	3,144千円
貸倒引当金	貸倒引当金
5,898千円	13,636千円
退職給付引当金	退職給付引当金
50,082千円	39,645千円
役員退職慰労金	役員退職慰労金
12,594千円	14,621千円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
24,451千円	27,523千円
会員権評価損	会員権評価損
7,491千円	7,491千円
固定資産減損損失	固定資産減損損失
3,697千円	-千円
違約金損失引当金	違約金損失引当金
23,519千円	-千円
繰越欠損金	繰越欠損金
467,197千円	706,226千円
その他	その他
1,622千円	-千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
599,392千円	812,289千円
評価性引当額	評価性引当額
599,392千円	812,289千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
-千円	-千円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
3,429千円	3,091千円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
55千円	-千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
3,484千円	3,091千円
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
3,484千円	3,091千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	25円11銭	1株当たり純資産額	0円41銭
1株当たり当期純損失金額	3円70銭	1株当たり当期純損失金額	24円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

- 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	564,096	9,305
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	564,096	9,305
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	22,466	22,463

- 2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失(千円)	83,142	550,850
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る当期純損失(千円)	83,142	550,850
期中平均株式数(千株)	22,466	22,465

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(重要な資産の売却について) 当社は、平成23年 4月26日開催の取締役会において、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を解消するための対応策として、固定資産譲渡を決議しました。その概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 譲渡の理由 当社は経営再建に向けた抜本的な改善計画を策定し、業績の回復に努めておりますが、財務戦略の一つとして資産を圧縮し、財務体質の改善を図るべく、下記の不動産を売却するものであります。</p> <p>(2) 契約と譲渡代金の決済期日 平成23年 4月26日に譲渡先との間に売買契約を締結し、5月31日に代金決済及び物件引渡しをいたします。</p> <p>(3) 譲渡の概要 譲渡先は、先方の意向により開示いたしません。なお、譲渡先と当社は資本関係、人的関係はありません。また、譲渡先は反社会的勢力と一切関係がないことを確認しております。</p> <p>(4) 譲渡資産の内容 土地 愛知県瀬戸市緑町二丁目28番地1、他 3筆 (面積 1,520.05㎡)</p> <p>(5) 譲渡前の用途 賃貸用不動産</p> <p>(6) 譲渡の時期 平成23年 5月31日</p> <p>(7) 譲渡価格(税込) 110,000千円</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)			
その他 有価証券	(株)博多座	400	20,000
	木村証券(株)	40,000	9,246
	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,600	7,142
	(株)エフエム愛知	14,000	7,000
	中部国際空港(株)	100	5,000
	チケットぴあ名古屋(株)	100	5,000
	(有) ぶらんぼん	20	1,500
	(株)コンチネンタルフーズ	2,000	1,000
	東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	2,000	568
	チタカインターナショナルフーズ(株)	4,000	500
	その他3銘柄	521	380
計		81,741	57,337

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,942,794	9,192	76,700	8,875,285	5,333,622	168,757	3,541,662
構築物	87,051	6,000	-	93,051	77,134	1,463	15,917
機械及び装置	408,469	-	-	408,469	392,878	6,942	15,590
工具、器具及び 備品	357,929	1,440	260	359,109	293,091	6,180	66,018
土地	1,104,782	-	964	1,103,818	-	-	1,103,818
リース資産	25,000	19,951	-	44,951	15,539	6,945	29,412
有形固定資産計	10,926,027	36,583	77,925	10,884,685	6,112,265	190,289	4,772,419
無形固定資産							
借地権	-	-	-	1,580	-	-	1,580
ソフトウェア	-	-	-	1,214	766	317	447
施設利用権	-	-	-	151	95	7	56
電話加入権	-	-	-	4,128	-	-	4,128
無形固定資産計	-	-	-	7,073	861	325	6,211
長期前払費用	4,460	450	4,410	500	235	25	264

(注) 1 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

本社内装設備廃棄 54,096千円

2 無形固定資産の金額が、資産の総額の百分の一以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,546	19,084	-	-	33,630
違約金損失引当金	58,000	-	58,000	-	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	44,904
預金	
当座預金	5,180
普通預金	184,736
別段預金	1,450
計	191,366
合計	236,271

B 売掛金

項目			金額(千円)
劇場事業	観覧券代等	(株)読売新聞	16,075
		(株)イーティックス	10,286
		大和悠河ファンクラブ	8,114
		ふじた和秀後援会	7,842
		その他	39,917
不動産賃貸事業	共益費等	OFFICE K	9,361
		あお冨美術	9,357
		寿興業(株)	7,413
		その他	27,030
計			135,398

回収状況及び滞留状況は次のとおりであります。

前期末残高(千円)	当期売上高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収状況(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
134,053	4,110,237	4,108,892	135,398	96.8	12.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

C 商品

項目		金額(千円)
劇場事業	みやげ他	1,201

D 貯蔵品

項目		金額(千円)
劇場事業	宿泊回数券、宣伝物他	5,422
その他	七宝製品他	1,205
計		6,628

(2) 負債の部

A 買掛金

項目		金額(千円)
松竹(株)	公演費	12,495
(株)松河屋	商品仕入	8,747
(有)アーティストジャパン	公演費	7,350
(社)日本音楽著作権協会	公演費	4,297
(株)長崎堂	商品仕入	2,955
その他		158,570
計		194,414

B 短期借入金

銀行名	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,350,000
中央三井信託銀行(株)	550,000
(株)愛知銀行	200,000
愛知県信用農業協同組合連合会	200,000
(株)十六銀行	200,000
(株)大垣共立銀行	200,000
(株)名古屋銀行	100,000
みその事業(株)	100,000
ミソノピア(株)	50,000
計	2,950,000

C 一年内返済予定の長期借入金

銀行名	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	336,500
中央三井信託銀行	171,800
(株)中京銀行	57,200
(株)愛知銀行	65,600
(株)名古屋銀行	14,000
計	645,100

D 長期借入金

銀行名	金額(千円)
(株)名古屋銀行	55,200
計	55,200

E 長期預り保証金

項目	金額(千円)
老人ホーム入居金	594,632
貸室他保証金他	170,353
計	764,986

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	名古屋市で発行する中日新聞
株主に対する特典	権利確定日は、毎年3月末日及び9月末日。ただし、当日が日曜、祝日に当たる場合は、その前日。 1,000株以上 年間 2枚 当社より日、席を指定した招待券を発行する。 3,000株以上 年間 4枚 〃 6,000株以上 年間 8枚 〃 9,000株以上 年間 12枚 日、席は株主の自由。 9,000株を増すごとに年間12枚増発行する。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第120期)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)平成22年6月29日東海財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日東海財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

(第121期第1四半期)(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)平成22年8月13日東海財務局長に提出

(第121期第2四半期)(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)平成22年11月12日東海財務局長に提出

(第121期第3四半期)(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)平成23年2月14日東海財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成22年6月30日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成23年5月2日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。

(5)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年8月31日東海財務局長に提出

事業年度(第120期)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社御園座
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 田 中 登 志 男 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 鎌 田 修 誠 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社御園座の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社御園座及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度まで3期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上している。また、当連結会計年度においても、営業損失232,671千円、経常損失310,428千円及び当期純損失73,755千円と多額の損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローも168,815千円と大幅なマイナスとなっている。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表には反映されていない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社御園座の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社御園座が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社御園座
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 田 中 登 志 男 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 鎌 田 修 誠 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社御園座の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社御園座及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度まで4期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上している。また、当連結会計年度においても営業損失360,266千円、経常損失454,996千円及び当期純損失595,853千円と多額の損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローも332,401千円と大幅なマイナスとなっている。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表には反映されていない。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年4月26日開催の取締役会において固定資産を譲渡することを決議し、平成23年4月26日に不動産売買契約を締結し、5月31日に代金決済及び物件引渡しを行った。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社御園座の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社御園座が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社御園座
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 登 志 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌 田 修 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社御園座の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第120期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社御園座の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前事業年度まで3期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上している。また、当事業年度においても、営業損失273,977千円、経常損失341,655千円及び当期純損失83,142千円と多額の損失を計上した。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表には反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社御園座
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 登 志 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌 田 修 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社御園座の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第121期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社御園座の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前事業年度まで4期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上している。また、当事業年度においても営業損失382,170千円、経常損失473,136千円及び当期純損失550,850千円と多額の損失を計上した。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表には反映されていない。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年4月26日開催の取締役会において固定資産を譲渡することを決議し、平成23年4月26日に不動産売買契約を締結し、5月31日に代金決済及び物件引渡しを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。